

## 第3部

## 令和元年度業務状況

## 第1章

## 職員の任免

職員の任用は、成績主義に基づき、受験成績、人事評価又はその他の能力の実証により行うものとされている。職員の採用は、公開平等の競争試験によることを基本とし、これによらない場合は選考によっている。このような中、近年においては、公務の活性化のために、公務外での専門的な実務経験等を有する人材を中途採用する制度や任期付職員制度等各種の制度が整備され、公正な能力実証や採用手続の下、多様な民間人材が公務に選考採用されている。

また、採用後の昇任、転任などの任用についても、この成績主義の原則に基づき、公正に実施されなければならない、人事評価の結果を任免に活用すべく、各府省に対して、制度の趣旨にのっとった運用を行うよう指導を行っている。さらに、人材育成、公務の活性化等の観点から、官民人事交流制度についても、公正を確保しつつ、円滑な推進のための環境整備を進めている。

一方、公務能率の維持及び公務の適正な運営の確保の観点から、職員が一定の事由に該当する場合には、その意に反して免職、降任、休職等の処分を行うことができることとされている。

## 第1節 人材確保

行政課題が一層複雑・高度化している中で、国民全体の奉仕者として公務能率を維持・向上させていくためには、変化する社会に対応できる有為の人材を確保していくことが重要な課題である。国家公務員採用試験の応募者数は、民間企業における雇用情勢の変化に伴う変動はあるものの、少子化や公務を取り巻く厳しい状況の下、中長期的には減少傾向となっている。

このような中、国家公務員が社会への貢献とやりがいを感じられる仕事であることなど国家公務員の仕事ならではの魅力、求める具体的な人材像などを発信するとともに、新たな人材供給源を開拓するために、各府省との連携・協力の下、女性、技術系の人材、地方大学等の学生、専門職大学院生、民間人材等、それぞれに応じて積極的な人材確保・啓発活動を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年3月に予定していた総合職中央省庁セミナー、一般職各府省合同業務説明会、霞が関OPENゼミはいずれも中止した。

表1-1 令和元年度人材確保・啓発活動の実施状況

啓発活動	開催時期	実施回数	参加者数等
霞が関特別講演	前期 平成31年4月～令和元年6月 後期 令和元年9月～令和元年11月 テーマ別合同セッション 令和元年5月・6月・令和2年2月	前期 7大学18回39講演 後期 7大学19回41講演 テーマ別合同セッション 3大学1か所6回	延べ 約3,600人
公務研究セミナー（本府省） 〃（地方機関）	令和元年9月～令和2年2月	7地区12回 19地区28回	約5,400人 約4,700人
公務研究セミナーin霞が関	令和元年12月	本府省1回	延べ 約3,100人
女性のための霞が関特別講演	令和元年10月～11月	3大学4回	延べ 約152人
女性のための公務研究セミナー（本府省） 〃（地方機関）	令和元年11月～令和2年2月	2地区3回 8地区8回	約600人 約500人
法科大学院生対象 中央省庁合同業務説明会	令和元年8月	1回	47人
公共政策大学院生 法科大学院生 霞が関インターンシップ	令和元年7～9月 （各実習2週間程度）	公共政策大学院 1回	5大学院28人 8府省
		法科大学院 1回	5大学院18人 7府省
その他	開催時期	実施回数	参加者数等
大学主催就職ガイダンス	随時	1大学院96大学 120回 （うち女子学生対象） （6大学 7回）	約5,600人 （約200人）
メールマガジンの配信		週1回程度	有効配信数 約12,200人／回
フェイスブックの配信		週3回程度	—

（注）上記の他にも、人事院の各地方事務局（所）が独自に実施しているものがある。

## 霞が関特別講演

霞が関特別講演は、各府省の最前線で活躍する行政官が、我が国の重要な政策課題について、様々な経験を踏まえて幅広い視点から分かりやすく講演するもので、国民全体の奉仕者としての仕事の魅力や勤務の実情等について理解と関心を深めてもらうことなどを目的として、以下の大学等と共催で実施した。また、参加者の関心が高そうな複数の府省を横断するテーマを設定し、2府省の職員がパネルディスカッションを行う合同セッションを新たに実施した。

前期	東京大学公共政策大学院、一橋大学、名古屋大学、京都大学公共政策大学院、大阪大学、同志社大学、岡山大学、早稲田大学、東京理科大学
後期	北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、京都大学公共政策大学院、同志社大学、九州大学



東京大学での講演の様子



合同セッションの様子

## 公務研究セミナー

公務研究セミナーは、国家公務員の仕事や各府省の業務概要、直面する政策課題（現在の取組、今後の展望等）の説明、仕事のやりがい、職場の状況等の紹介を通じて、国家公務員の仕事の魅力や勤務の実情等について理解を深めてもらい、学生の職業観の育成を図りつつ、公務に関心を持ってもらうことを目的として、全国主要都市及び中央省庁（霞が関）で実施した。



一橋大学での説明の様子

## 女性のための霞が関特別講演

女性のための霞が関特別講演は、国の行政の最前線で活躍する女性行政官が、現在携わっている我が国の重要な政策課題について、様々な経験を踏まえて女性ならではの視点から分かりやすく講演するもので、あわせて女性の立場から仕事のやりがいや仕事と家庭の両立についても言及することにより、より多くの女性に国民全体の奉仕者としての仕事の魅力や勤務の実情等について理解と関心を深めてもらうことを目的として、早稲田大学、上智大学、京都大学で実施した。



早稲田大学での講演の様子

## 女性のための公務研究セミナー

女性のための公務研究セミナーは、国家公務員の仕事や各府省の業務概要、仕事のやりがい、ワークライフバランスの取組状況等を伝えることにより、より多くの女性に公務への関心を高めてもらうことを目的として実施した。



お茶の水女子大学での説明の様子

## 公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした人材確保・啓発活動

人事院は、重要な人材供給源である公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした人材確保・啓発活動を行っている。

### 1 公共政策大学院の学生を対象とした人材確保・啓発活動

#### (1) 公共政策大学院生インターンシップ

公共政策大学院の学生に行政の現場で政策決定等の行政実務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として実施

#### (2) 公共政策大学院との意見交換会

公共政策大学院教員（6人）と公務における人材確保等について意見交換（令和元年度は、令和2年1月14日（火）に実施）

### 2 法科大学院の学生を対象とした人材確保・啓発活動

#### (1) 法科大学院生インターンシップ

法科大学院の学生に行政の現場で政策決定等の行政実務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として実施

#### (2) 法科大学院生を対象とした各府省合同業務説明会（平成20年度より実施）

法科大学院修了生及び法科大学院生並びに法学部生（令和元年度より対象として追加）を対象に、中央省庁の業務内容や人材育成等について府省ごとに説明することを通じて、公務に対する理解に資することを目的として実施

・令和元年8月9日（金）上智大学 47人

（参考：総合職試験（事務系区分）における公共政策大学院・法科大学院出身者数）

		申込者数		合格者数		採用者数	
総合職試験行政、政治・国際、法律及び経済区分の合計	平成30年度	14,025人	(100.0%)	902人	(100.0%)	277人	(100.0%)
	令和元年度	12,336人	(100.0%)	871人	(100.0%)	274人	(100.0%)
公共政策系大学院	平成30年度	97人	(0.7%)	45人	(5.0%)	29人	(10.7%)
	令和元年度	78人	(0.6%)	38人	(4.4%)	21人	(7.4%)
法科大学院	平成30年度	316人	(2.3%)	102人	(11.3%)	10人	(2.6%)
	令和元年度	215人	(1.7%)	87人	(10.0%)	12人	(5.3%)

- (注) 1 公共政策系大学院には、専門職大学院以外の公共政策系大学院を含む。  
 2 採用者数は、各年度の翌年度における採用者数（過年度合格者を含む。）であり、特別職の採用を含む。  
 3 令和元年度の採用者数は令和2年4月1日現在のものである。  
 4 公共政策大学院・法科大学院出身者には、在学者を含む。ただし、総合職試験（院卒者試験）は修了者及び修了見込み者に限る。

（参考：法科大学院出身者を国家公務員に採用する仕組み）

### 1 国家公務員採用総合職試験による採用

- (1) 法科大学院など専門職大学院を含む大学院修了者を対象とした院卒者試験を平成24年度に創設し、法科大学院修了者は、その専門性をいかして受験することが可能



- (2) 院卒者試験に、新司法試験合格者を対象とした法務区分を平成24年度に創設し、新司法試験合格者については、専門試験を行わず、基礎的能力を検証するとともに、政策課題討議試験と人物試験を重視した能力実証

## 2 任期付職員法に基づく採用

任期付職員法に基づき、法曹有資格者（弁護士）を、任期を定めて採用

## ホームページ、メールマガジン、フェイスブックの活用

優秀かつ多様な人材を確保するためには、より多くの学生等に国家公務員に関心を持ってもらい、国家公務員採用試験の受験を働きかけることが必要であることから、学生等が手軽に情報を入手できるよう、次のような情報ツールを活用し、国家公務員採用試験、採用試験合格から採用までの手続、説明会・セミナーなど国家公務員に関する情報を発信している。

### ◎ ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」

学生等が国家公務員採用試験や採用試験合格後の採用手続、説明会、セミナーに関する情報などを入手しやすいよう、これらの情報を集約したWebページ「国家公務員試験採用情報NAVI」を人事院ホームページ上で展開している。

### ◎ メールマガジン「国家公務員試験採用情報NEWS」

Web上で配信登録をした学生等に対し、採用試験日程、説明会・セミナー等の情報などを掲載したメールマガジン「国家公務員試験採用情報NEWS」を週1回程度配信している。

### ◎ フェイスブック「国家公務員試験採用情報Facebook」

学生等に対し、各府省に勤務する国家公務員からのメッセージ、国家公務員の採用に関する情報などを週3回程度、フェイスブック「国家公務員試験採用情報Facebook」により発信している。



## 第2節 採用試験

### 1 2019年度における採用試験の実施

#### (1) 採用試験の種類

人事院が試験機関として自ら実施した2019年度の採用試験は、28種類31回である。このほか、人事院の指定に基づき、外務省が試験機関として実施した外務省専門職員採用試験がある（表1-2）。

28種類の内訳は、①政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員を採用する総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験の2種類）、②定型的な事務をその職務とする係員を採用する一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験（係員級）の3種類）、③特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする係員を採用する専門職試験（国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験等の15種類）、④民間企業における実務の経験その他これに類する経験を有する者を係長以上の官職へ採用する経験者採用試験（係長級（事務）等の8種類）である。

#### (2) 採用試験の周知

人事院が試験機関として実施する2019年度の採用試験全体の施行計画については、平成31年2月1日に官報公告を行った後、各採用試験の詳細について、受験申込みの受付期間を考慮し、28種類31回の採用試験を5回に分けて官報により告知した。また、人事院のホームページなどで採用試験について情報提供を行うとともに、ポスター、採用試験の概要等の募集資料の掲示・配布を全国の大学、高等学校等に依頼し、積極的な採用試験の周知を図った。

表1-2 国家公務員採用試験実施状況一覧

(その1) 試験機関が人事院であるもの

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類		年度	申込者数 (A)		合格者数 (B)		倍率 (A/B)	
				うち女性数	うち女性数				
大学 (大学院) 卒業程度	総合職試験	院卒者試験 (法務区分を除く。)	2019	1,860	532	653	184	2.8	
			30	2,181	588	639	158	3.4	
		院卒者試験 (法務区分)	2019	20	3	11	1	1.8	
			30	22	3	11	2	2.0	
		大卒程度試験 (教養区分を除く。)	2019	15,435	6,025	1,145	383	13.5	
			30	17,428	6,324	1,158	330	15.1	
		大卒程度試験 (教養区分)	2019	2,893	1,040	148	32	19.5	
			30	2,928	1,036	145	38	20.2	
		一般職試験	大卒程度試験	2019	29,893	11,321	7,605	2,839	3.9
				30	33,582	12,036	7,782	2,639	4.3
	専門職試験	皇宮護衛官 (大卒程度試験)	2019	1,273	295	36	10	35.4	
			30	1,476	350	72	15	20.5	
		法務省専門職員 (人間科学)	2019	2,304	795	442	198	5.2	
			30	2,366	887	475	228	5.0	
		財務専門官	2019	2,961	1,108	526	190	5.6	
			30	3,529	1,224	526	180	6.7	
		国税専門官	2019	14,238	5,507	3,514	1,489	4.1	
			30	15,884	5,745	3,479	1,277	4.6	
		食品衛生監視員	2019	427	266	134	82	3.2	
			30	496	270	62	30	8.0	
		労働基準監督官	2019	3,508	1,163	573	206	6.1	
			30	4,045	1,296	612	215	6.6	
		航空管制官	2019	912	405	105	64	8.7	
			30	1,015	418	133	62	7.6	
	経験者採用試験 (8種類)	2019	2,544	611	313	75	8.1		
		30	2,921	708	353	84	8.3		
	計	2019	78,268	29,071	15,205	5,753	5.1		
		30	87,873	30,885	15,447	5,258	5.7		
	高等学校 卒業程度	一般職試験	高卒者試験	2019	15,338	5,112	3,037	1,056	5.1
				30	14,455	4,874	3,289	1,205	4.4
社会人試験 (係員級)			2019	359	53	17	2	21.1	
			30	402	68	16	4	25.1	
専門職試験		皇宮護衛官 (高卒程度試験)	2019	354	102	17	4	20.8	
			30	555	198	23	9	24.1	
		刑務官	2019	11,525	2,861	1,210	393	9.5	
			30	5,027	1,146	1,009	222	5.0	
		入国警備官	2019	2,251	636	137	26	16.4	
			30	2,072	558	185	52	11.2	
		税務職員	2019	6,644	2,018	1,455	540	4.6	
			30	8,011	2,517	1,496	576	5.4	
		航空保安大学校学生	2019	503	170	132	48	3.8	
			30	663	241	106	34	6.3	
		気象大学校学生	2019	330	76	31	4	10.6	
			30	418	87	32	2	13.1	
		海上保安大学校学生	2019	473	94	72	14	6.6	
			30	504	93	81	14	6.2	
		海上保安学校学生	2019	2,822	481	556	94	5.1	
			30	3,650	547	592	98	6.2	
海上保安学校学生 (特別)		2019	5,437	1,416	890	224	6.1		
		30	5,970	1,507	1,028	285	5.8		
計		2019	46,036	13,019	7,554	2,405	6.1		
		30	41,727	11,836	7,857	2,501	5.3		
合計		2019	124,304	42,090	22,759	8,158	5.5		
		30	129,600	42,721	23,304	7,759	5.6		



(その2) 試験機関が外務省であるもの

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類	年度	申込者数 (A) 人		合格者数 (B) 人		倍率 (A/B) 倍
			うち女性数		うち女性数		
大学卒業程度	外務省専門職員	2019	362	178	48	25	7.5
		30	490	242	49	23	10.0

(その3) 総合計

(単位：人、倍)

試験の程度	年度	申込者数 (A) 人		合格者数 (B) 人		倍率 (A/B) 倍
		うち女性数		うち女性数		
大学 (大学院) 卒業程度	2019	78,630	29,249	15,253	5,778	5.2
	30	88,363	31,127	15,496	5,281	5.7
高等学校卒業程度	2019	46,036	13,019	7,554	2,405	6.1
	30	41,727	11,836	7,857	2,501	5.3
総合計	2019	124,666	42,268	22,807	8,183	5.5
	30	130,090	42,963	23,353	7,782	5.6

(3) 採用試験の方法

採用試験は、受験者がそれぞれの試験の対象となる官職の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力及び適性を有するかどうかを相対的に判定することを目的としている。

そのため、官職の職務遂行に求められる知識、技術、その他の能力及び適性を検証する方法として、基礎能力試験、専門試験、人物試験等の試験種目のうちから、それぞれの採用試験に効果的な試験種目を組み合わせて実施している。

例えば、総合職試験の大卒程度試験においては、国家公務員として必要な基礎的な知能及び知識をみるための「基礎能力試験」、必要な専門知識及び技術等をみるための「専門試験」、政策の企画立案に必要な能力、総合的な判断力及び思考力等をみるための「政策論文試験」をそれぞれ筆記試験により行い、さらに、人柄、対人的能力等をみるための「人物試験」を個別面接により行っている。また、総合職試験の院卒者試験では、「政策論文試験」に替えて、課題に対するグループ討議を通してプレゼンテーション能力やコミュニケーション力等をみるための「政策課題討議試験」を行っている。

こうした試験種目のうち、専門性の高い試験種目の内容については、試験専門委員として委嘱した大学の教員及び専門知識を有する各府省の職員等とともに検討を重ねた上で決定している。

また、採用試験の実施後は、その結果分析を通じて試験方法の検討を行うほか、必要に応じて各学校における教科内容の実態調査を実施するなど、採用試験の妥当性及び信頼性を高めるよう常に研究を行っている。

(4) 実施状況

ア 概況

2019年度に実施した採用試験の状況は、表1-2に示したとおりである（資料1-1）。

総合職試験（院卒者試験）は、対象となる官職に必要とされる専門知識等に応じて9の区分試験に分けて実施した。また、総合職試験（大卒程度試験）は11区分、一般

職試験（大卒程度試験）は10区分、法務省専門職員（人間科学）採用試験は7区分、労働基準監督官採用試験は2区分、一般職試験（高卒者試験）は4区分、一般職試験（社会人試験（係員級））は2区分、刑務官採用試験は6区分、入国警備官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は2区分、海上保安学校学生採用試験は5区分、国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））は2区分の試験に分けて、それぞれ実施した（資料1-2-1、1-2-2、1-3~1-8、1-10~12）。

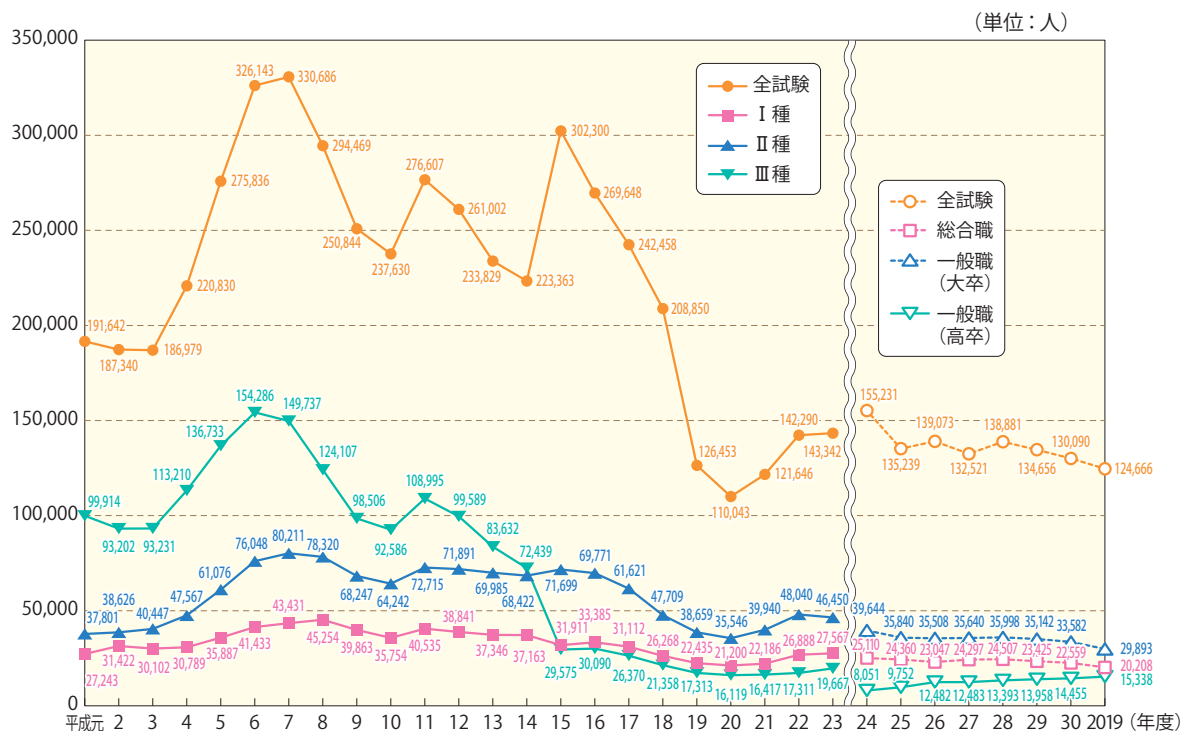
さらに、一般職試験（大卒程度試験）のうち「行政」の区分試験、一般職試験（高卒者試験）のうち「事務」及び「技術」の区分試験、一般職試験（社会人試験（係員級））のうち「技術」の区分試験、刑務官採用試験及び税務職員採用試験については、合格者の地域的偏在を防ぎ、各地域に所在する官署からの採用に応じられるように、地域別の試験に分けて実施した（資料1-3、1-6、1-7、1-9）。

全採用試験（外務省の実施する試験を含む。）の申込者総数は124,666人で、前年度に比べると5,424人（4.2%）減少した。このうち、大学・大学院卒業程度の試験は78,630人で、前年度に比べ9,733人（11.0%）減少した。一方、高等学校卒業程度の試験は、46,036人で、前年度に比べ4,309人（10.3%）増加した。

全採用試験の合格者総数は22,807人で、前年度に比べ546人（2.3%）減少した。

申込者数が合格者数の何倍かを示す比率（以下「倍率」という。）は、表1-2のとおりである。その内訳は、大学・大学院卒業程度の試験が5.2倍（前年度5.7倍）、高等学校卒業程度の試験6.1倍（前年度5.3倍）であった。

図1-1 国家公務員採用試験申込者数（Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種（23年度まで）及び総合職・一般職（大卒・高卒））の推移



## イ 試験の種類別等の状況

### (ア) 総合職試験

- ① 春に実施した総合職試験の申込者数は、院卒者試験が1,860人で前年度に比べ321人（14.7%）の減少、大卒程度試験が15,435人で1,993人（11.4%）の減少、全体では17,295人で2,314人（11.8%）の減少となった。

女性の申込者数は、院卒者試験が532人、大卒程度試験が6,025人、全体では6,557人となった。女性の申込者割合は、全体の申込者数の37.9%となり、総合職試験導入以降、8年連続で3割を超えるとともに、過去最高となった。

合格者数は、院卒者試験が653人、大卒程度試験が1,145人で、全体では1,798人で前年度に比べ1人（0.1%）の増加した。

女性の合格者数は、院卒者試験が184人、大卒程度試験が383人で、全体では567人となった。また、合格者に占める女性の割合は、院卒者試験が28.2%、大卒程度試験が33.4%で、全体では31.5%となり、いずれも過去最高となった（資料1-13）。

申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む）別の割合で見ると、それぞれ国立大学47.7%、70.9%、公立大学5.5%、2.8%、私立大学45.7%、26.0%、その他外国の大学等1.1%、0.3%であった（資料1-15）。

- ② 秋に実施した院卒者試験「法務区分」の申込者数は20人で、前年度に比べ2人（9.1%）減少し、合格者数は11人となり、前年度と同数となった。

女性の申込者数は3人で、前年度と同数となったが、申込者全体に占める割合は15.0%で1.4ポイント上昇した。また、女性の合格者数は1人で、前年度に比べ1人（50.0%）減少し、合格者に占める割合も9.1%で9.1ポイント低下した（資料1-13）。

また、大卒程度試験「教養区分」の申込者数は2,893人で、前年度に比べ35人（1.2%）減少し、合格者数は148人で、前年度に比べ3人（2.1%）増加した。

女性の申込者数は1,040人で、前年度に比べ4人（0.4%）増加し、申込者全体に占める割合も35.9%で0.5ポイント上昇した。また、女性の合格者数は32人で、前年度に比べ6人（15.8%）減少し、合格者に占める割合も21.6%で4.6ポイント低下した（資料1-13）。

### (イ) 一般職試験（大卒程度試験）

- ① 表1-2のとおり申込者数は29,893人で、前年度に比べ3,689人（11.0%）減少し、合格者数は7,605人となり、前年度に比べ177人（2.3%）減少した。

女性の申込者数は11,321人で、前年度に比べ715人（5.9%）減少したが、申込者全体に占める割合は37.9%で2.1ポイント上昇した。また、女性の合格者数は2,839人で、前年度に比べ200人（7.6%）増加し、合格者に占める割合は37.3%で3.4ポイント上昇した（資料1-13）。

- ② 申込者及び合格者を学歴別に見ると、大学卒業者等の占める割合は、申込者は89.7%で前年度に比べ0.9ポイント上昇し、合格者は91.1%で前年度に比べ1.0ポイント上昇した。大学院修了者等の占める割合は、申込者は6.7%で前年度に比べ0.9ポイント低下し、合格者も6.7%で前年度に比べ1.2ポイント低下した（資

料1-16)。

- ③ 申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）別の割合で見ると、それぞれ国立大学35.8%、50.6%、公立大学6.4%、7.1%、私立大学54.0%、39.9%、その他3.8%、2.4%であった（資料1-17）。

(ウ) 一般職試験（高卒者試験）

- ① 表1-2のとおり申込者数は15,338人で、前年度に比べ883人（6.1%）増加したが、合格者数は3,037人となり、前年度に比べ252人（7.7%）減少した。

女性の申込者数は5,112人で、前年度に比べ238人（4.9%）増加したが、申込者全体に占める割合は33.3%で0.4ポイント低下した。また、女性の合格者数は1,056人で、前年度に比べ149人（12.4%）減少し、合格者に占める割合は34.8%で1.8ポイント低下した（資料1-13）。

- ② 申込者及び合格者を学歴別に見ると、高等学校卒業者等の占める割合は、申込者は48.6%で前年度に比べ0.2ポイント低下したが、合格者は44.1%で前年度に比べ5.1ポイント上昇した。専修学校卒業者等の占める割合は、申込者は48.1%で前年度に比べ0.8ポイント低下し、合格者は52.9%で前年度に比べ6.2ポイント低下した（資料1-18）。

(エ) 経験者採用試験

2019年度は、8種類の経験者採用試験を実施した。

表1-2のとおり申込者数は2,544人で、前年度に比べ377人（12.9%）減少し、合格者数は313人で、前年度に比べ40人（11.3%）減少した。

女性の申込者数は611人で、前年度に比べ97人（13.7%）減少し、申込者全体に占める割合は24.0%で0.2ポイント低下した。また、女性の合格者数は75人で、前年度に比べ9人（10.7%）減少したが、合格者に占める割合は24.0%で0.2ポイント上昇した（資料1-12）。

(オ) 点字等による試験の実施

- ① 点字による試験の実施は、総合職試験（大卒程度試験）の法律区分及び一般職試験（大卒程度試験）の行政区分を対象に措置することとしている。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験については、拡大文字による試験及び解答時間の延長等の措置を講じている。

- ② 2019年度においては、点字試験を希望する申込者は総合職試験（大卒程度試験）及び一般職試験（大卒程度試験）で各1人であった。

拡大文字による試験と解答時間の延長の両方の措置を希望する申込者は総合職試験（大卒程度試験）、一般職試験（大卒程度試験）、一般職試験（高卒者試験）及び国税専門官採用試験で各1人であった。

また、拡大文字による試験を希望する申込者は一般職試験（大卒程度試験）で2人、労働基準監督官採用試験で1人であった。

なお、以上のほか、身体の障害等がある受験者に対して、試験の公正な実施に支障を来さない範囲で、受験上の配慮として必要に応じ着席位置の変更等の措置



を講じた。

### ウ インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、対象を広げ、平成24年度からは、全ての試験においてインターネットによる受験申込みを導入した。

2019年度におけるインターネットによる申込者の割合は99.9%（院卒者・大卒程度試験99.9%、高卒程度試験99.7%）であった。

### エ 委託試験の適正な実施

2019年度においても、公正かつ適正な採用試験の実施の確保のため、試験実施事務等を当該試験により職員を採用する府省に委託して行っている試験（以下「委託試験」という。）に対する総合的支援策を実施した。

具体的には、当該府省が実施する事前研修への人事院職員の講師派遣、総合職試験第1次試験の試験係官に当該府省の職員を受け入れる実地研修を実施した。

## 2 2020年度採用試験の改善等

令和2年2月に2020年度国家公務員採用試験の施行計画を公表した。

2019年度に実施した採用試験の結果を踏まえ、更なる改善や各府省からの要望を検討した上で、以下のとおり規則改正等を行った。

### (1) 海上保安官採用試験の新設

海上保安業務の分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする官職が設けられ、当該官職を対象とする海上保安官採用試験を令和2年度から実施するため、当該試験の種類、名称、試験種目及び受験資格を定める規則8-18（採用試験）等の改正を行い、令和2年1月1日から施行した。

### (2) 海上保安学校学生採用試験の受験資格の見直し

海上保安学校学生採用試験の受験資格がある者を「試験年度の4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して5年（採用試験が同一年度に2回行われる場合における初回の採用試験については、6年）を経過していない者」としていた規則8-18の規定中、「5年」を「12年」に、「6年」を「13年」に改める等の改正を行い、令和2年1月1日から施行した。

### (3) 試験地の見直し

財務専門官採用試験の第1次試験地「長野市」、一般職試験（高卒者試験）及び税務職員採用試験の第1次試験地「田辺市」、刑務官採用試験の第1次試験地「江別市」及び第2次試験地「栃木市」については、申込者数の状況や利便性等を勘案した上で廃止することとした。

また、財務専門官採用試験の第2次試験地「那覇市」について、受験者の便宜等を考慮し追加することとした。



### 第3節 任用状況等

#### 1 令和元年度における採用状況

職員の採用は、公開平等の競争試験によることが原則である。採用試験に合格した者は、採用試験ごとに作成される採用候補者名簿（以下「名簿」という。）に記載される。採用に当たっては、人事院が、任命権者の求めに応じ、名簿を示し、各府省等の任命権者は、名簿に記載された者の中から面接を行い、その結果を考慮して採用（以下「試験採用」という。）することとなる。令和元年度中の名簿からの採用は、その大半が平成30年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿から行われている。

他方、係員の官職以外の官職、教育職、医療職のように採用試験を実施していない官職及び原則として競争試験により採用することとされている官職のうち特別な知識、技術等を必要とする官職等については、競争試験以外の能力の実証に基づく試験の方法である選考による採用（以下「選考採用」という。）が行われている。

(1) 採用候補者名簿からの採用

表1-3 採用候補者名簿からの採用等の状況

(単位：人)

程度	採用候補者名簿	項目	名簿作成日 (平成年月日)	名簿 記載者数	採用者数	辞退・無 応答者数	採用 候補者数	
大学 (大学院) 卒業程度	平成30年度 国家公務員総合職 (院卒者)		平成30年6月29日 (法務区分は平成30年10月19日)	650 (160)	234 (80)	322 (61)	35 (7)	
	平成30年度 国家公務員総合職 (大卒程度)		平成30年6月29日 (教養区分は平成30年12月7日)	1,303 (368)	452 (165)	605 (156)	54 (9)	
	平成30年度 国家公務員一般職 (大卒程度)		平成30年8月21日	7,782 (2,639)	3,211 (1,167)	4,065 (1,344)	50 (11)	
	平成30年度 皇宮護衛官 (大 卒程度)		平成30年8月21日	72 (15)	48 (10)	24 (5)	0	
	平成30年度 法務省専門職員 (人間科学)		平成30年8月21日	475 (228)	192 (87)	278 (138)	5 (3)	
	平成30年度 外務省専門職員		平成30年8月29日	49 (23)	48 (23)	1	0	
	平成30年度 財務専門官		平成30年8月21日	526 (180)	137 (49)	380 (131)	9	
	平成30年度 国税専門官		平成30年8月21日	3,479 (1,277)	1,153 (328)	2,300 (946)	24 (3)	
	平成30年度 食品衛生監視員		平成30年8月21日	62 (30)	18 (7)	30 (16)	14 (7)	
	平成30年度 労働基準監督官		平成30年8月21日	612 (215)	273 (92)	318 (114)	13 (6)	
	平成30年度 航空管制官		平成30年10月2日	133 (62)	122 (58)	9 (3)	2 (1)	
	平成30年度 経験者 (係長級 (事務、技術)、外務省書記官級、 国税調査官級) <sup>(注6)</sup>		平成30年11月16日、 平成30年12月18日及び 平成30年12月26日	353 (84)	291 (70)	62 (14)	0	
		計			15,496 (5,281)	6,179 (2,136)	8,394 (2,928)	206 (47)
	高等学校 卒業程度	平成30年度 国家公務員一般職 (高卒者)		平成30年11月13日	3,289 (1,205)	1,230 (487)	1,753 (587)	26 (5)
平成30年度 国家公務員一般職 (社会人)			平成30年11月13日	16 (4)	5 (1)	7 (1)	2 (1)	
平成30年度 皇宮護衛官 (高 卒程度)			平成30年11月20日	23 (9)	18 (8)	5 (1)	0	
平成30年度 刑務官			平成30年11月20日	1,009 (222)	614 (127)	381 (93)	14 (2)	
平成30年度 入国警備官			平成30年11月20日	185 (52)	89 (20)	96 (32)	0	
平成30年度 税務職員			平成30年11月13日	1,496 (576)	765 (300)	696 (271)	35 (5)	
平成30年度 航空保安大学校 学生			平成30年12月18日	106 (34)	49 (19)	57 (15)	0	
平成30年度 海上保安大学校 学生			平成31年1月17日	81 (14)	63 (11)	18 (3)	0	
平成30年度 海上保安学校学 生			平成30年11月20日 (航空課程は平成31年1月17日)	592 (97)	352 (56)	240 (41)	0	
平成30年度 気象大学校学生			平成31年1月17日	32 (2)	13 (2)	17	2	
2019年度 海上保安学校学生 (特別)			令和元年7月19日	890 (224)	224 (27)	666 (197)	0	
		計			7,719 (2,439)	3,422 (1,058)	3,936 (1,241)	79 (13)
		合 計			23,215 (7,720)	9,601 (3,194)	12,330 (4,169)	285 (60)

(注) 1 ( ) 内は、女性を内数で示す。  
 2 総合職、一般職 (大卒程度)、国税専門官、労働基準監督官及び海上保安学校学生 (特別) については、令和2年3月31日現在の状況である。  
 3 総合職、一般職 (大卒程度)、国税専門官、労働基準監督官及び海上保安学校学生 (特別) 以外については、名簿有効期間満了時の状況である。  
 4 総合職、一般職 (大卒程度)、国税専門官、労働基準監督官の採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。  
 5 上記のほか、防衛省 (特別職) で、総合職 (院卒者) 20人 (うち女性3人)、総合職 (大卒程度) 19人 (同5人)、一般職 (大卒程度) 206人 (同50人)、一般職 (高卒者) 279人 (同126人)、一般職 (社会人) 2人 (同1人) の採用者がいる。  
 6 経験者 (係長級 (事務)) の名簿作成日は平成30年11月16日及び平成30年12月18日、経験者 (係長級 (技術)) の名簿作成日は平成30年12月18日、経験者 (外務省書記官級) の名簿作成日は平成30年12月18日、経験者 (国税調査官級) の名簿作成日は平成30年12月26日である。

## ア 総合職試験名簿からの採用状況

総合職試験（院卒者試験）及び総合職試験（大卒程度試験）の名簿（以下「総合職試験名簿」という。）からの令和元年度の採用者数は686人となっており、平成30年度における総合職試験名簿からの採用者数661人と比べ、25人増加している。また、令和2年3月31日現在における総合職試験名簿に記載された採用候補者数は89人となっている（表1-3、表1-4）。

表1-4 国家公務員採用総合職試験の年度別、学歴別の合格者数及び採用者数

(単位：人、%)

学歴	項目	名簿作成年度 (採用年度)	国家公務員採用総合職試験						
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度	
		(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)		
大学院・大学	国立	合格者数	1,377 (73.2)	1,456 (70.0)	1,341 (71.1)	1,585 (72.8)	1,463 (72.2)	1,377 (70.5)	1,408 (71.9)
		採用者数	462 [76.7]	500 [76.3]	496 [77.1]	514 [78.1]	517 [78.2]	513 [74.8]	
	公立	合格者数	55 (2.9)	48 (2.3)	39 (2.1)	64 (2.9)	60 (3.0)	50 (2.6)	51 (2.6)
		採用者数	17 [2.8]	6 [0.9]	6 [0.9]	9 [1.4]	12 [1.8]	9 [1.3]	
	私立	合格者数	440 (23.4)	560 (26.9)	500 (26.5)	517 (23.7)	496 (24.5)	518 (26.5)	492 (25.1)
		採用者数	122 [20.2]	146 [22.3]	138 [21.5]	130 [19.8]	131 [19.8]	160 [23.3]	
	計	合格者数	1,872 (99.5)	2,064 (99.2)	1,880 (99.6)	2,166 (99.4)	2,019 (99.7)	1,945 (99.6)	1,951 (99.7)
		採用者数	601 [99.7]	652 [99.5]	640 [99.5]	653 [99.2]	660 [99.8]	682 [99.4]	
	その他	合格者数	9 (0.5)	16 (0.8)	7 (0.4)	12 (0.6)	6 (0.3)	8 (0.4)	6 (0.3)
		採用者数	2 [0.3]	3 [0.5]	3 [0.5]	5 [0.8]	1 [0.2]	4 [0.6]	
合計	合格者数	1,881 (100.0)	2,080 (100.0)	1,887 (100.0)	2,178 (100.0)	2,025 (100.0)	1,953 (100.0)	1,957 (100.0)	
	採用者数	603 [100.0]	655 [100.0]	643 [100.0]	658 [100.0]	661 [100.0]	686 [100.0]		

(注) 1 ( ) 内は、合格者総数に対する割合 (%) を、[ ] 内は、採用者総数に対する割合 (%) を示す。

2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

3 国家公務員採用総合職試験は、院卒者試験（法務区分を含む。）及び大卒程度試験（教養区分を含む。）を合計した人数である。

4 採用者数は、名簿作成年度の翌年度における採用者数である（過年度名簿等からの採用者を含む）。

## イ 一般職試験名簿からの採用状況

一般職試験（大卒程度試験）名簿からの採用者数は3,211人であり、平成30年度における平成29年度一般職試験（大卒程度試験）名簿からの採用者と比べると214人増加しており、また、一般職試験（高卒者試験）名簿からの採用者数は1,230人であり、平成30年度における平成29年度一般職試験（高卒者試験）名簿からの採用者と比べると103人増加している（表1-3）。なお、令和2年3月31日現在における一般職試験（大卒程度試験）名簿に記載された採用候補者数は50人となっている。

## (2) 採用試験に準ずる試験による採用

特許庁で採用する意匠学や農林水産省及び厚生労働省で採用する獣医学等の専門的知識又は技術を必要とする官職については、採用予定数が少ないこと等から正規の試験は行っていないが、選考の一形態として「正規の試験に準ずる試験」を行っている。試験の内容及び方法は、正規の試験とほぼ同様であり、人事院は、基礎能力試験問題の提供、専門試験問題の作成指導等の援助を行っている。

令和元年度においては、「総合職試験（院卒者試験）に準ずる試験」として獣医学区分、「総合職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」として意匠学区分、「一般職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」として畜産、水産、造船工学及び原子力工学の4区分について実施した（資料1-20-1）。

なお、平成30年度に実施した「総合職試験（院卒者試験）に準ずる試験」により採用された者は16人、「総合職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」により採用された者は2人、「一般職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」により採用された者は36人となっている（資料1-20-2）。

## 2 「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施

人事院では、一般職の国家公務員の任用実態を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資するため、「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を毎年実施している。令和元年度における任用状況調査は、平成30年度に在職した一般職の国家公務員を対象として実施した。

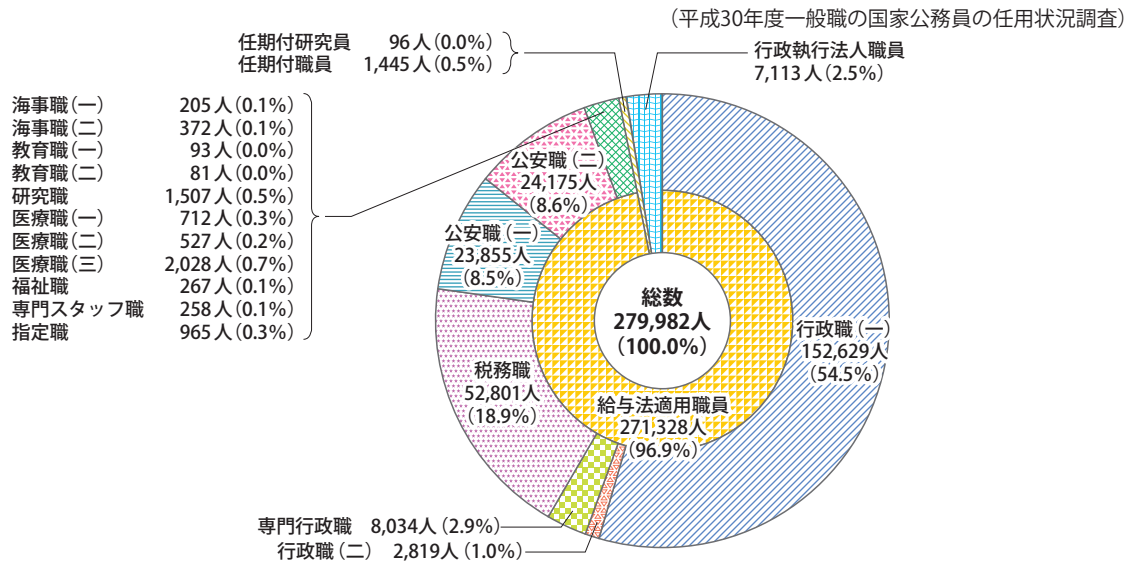
### (1) 在職状況

平成31年1月15日現在の一般職の職員（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、育児休業職員及び再任用フルタイム勤務職員を含み、検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。）の在職者数（同日付けで辞職した者を除く。）は279,982人であり、前年と比べ519人の増加となっている（資料1-21）。

このうち、給与法適用職員は271,328人（前年比568人増）、行政執行法人職員は7,113人（前年比51人減）となっている（図1-2）。

また、在職者を男女別に見ると、男性は223,866人、女性は56,116人であり、その構成比は男性80.0%、女性20.0%となっている。

図1-2 職員の俸給表別在職状況（平成31年1月15日現在）



在職者のうち、採用試験に合格して記載された名簿から採用された者（以下「試験任用者」という。）の総数は238,416人（男性190,178人、女性48,238人）である。これを試験の種類別に見ると、総合職試験（院卒者試験）による者は1,159人（試験任用者全体の0.5%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は2,209人（同0.9%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は14,316人（同6.0%）、一般職試験（高卒者試験）による者は4,652人（同2.0%）、一般職試験（社会人試験（係員級））による者は18人（同0.0%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は9,492人（同4.0%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は9,972人（同4.2%）、経験者採用試験による者は617人（同0.3%）、I種試験及びこれに相当する試験による者は13,170人（同5.5%）、II種試験及びこれに相当する試験による者は51,562人（同21.6%）、III種試験及びこれに相当する試験による者は106,219人（同44.6%）、上級乙種試験及びこれに相当する試験による者は20,631人（同8.7%）、中級試験及びこれに相当する試験による者は4,399人（同1.8%）となっている。在職者総数に対する試験任用者の割合は85.2%であり、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

また、給与法適用職員のうち、試験採用を行っている俸給表の適用職員について試験任用者の割合を見ると、在職者が最も多い行政職俸給表(一)では91.4%で、前年度と同じ割合となっている（資料1-22）。

その他の俸給表における試験任用者の割合は、専門行政職俸給表68.3%、税務職俸給表96.8%、公安職俸給表(一)71.9%、公安職俸給表(二)87.1%、研究職俸給表41.4%となっている。

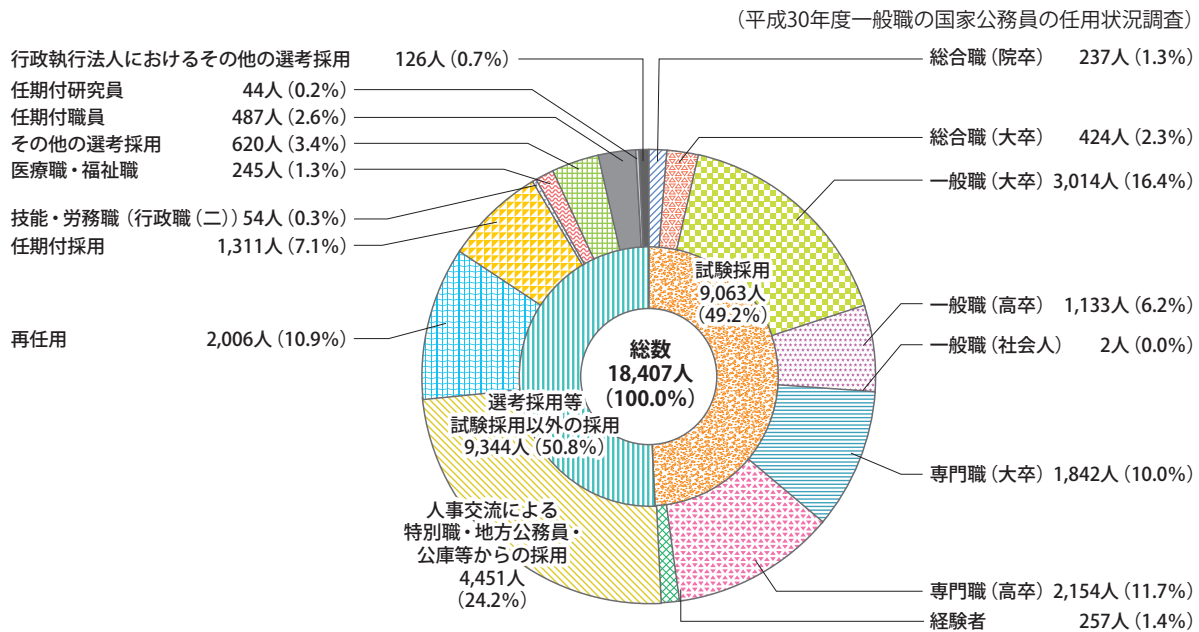
## (2) 採用状況

平成30年度における採用者総数は、18,407人（男性13,622人、女性4,785人）であり、平成29年度に比べ228人増加（男性134人、女性94人）している。採用者総数のうち、試験採用者は9,063人、選考採用等試験採用以外の採用者は9,344人（うち、再任用2,006人、任期付採用1,842人、特別職職員、地方公務員、行政執行法人職員以外の独立行政法人職員、国立大学法人職員又は大学共同利用機関法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用4,451人、国の機関におけるその他の選考採用



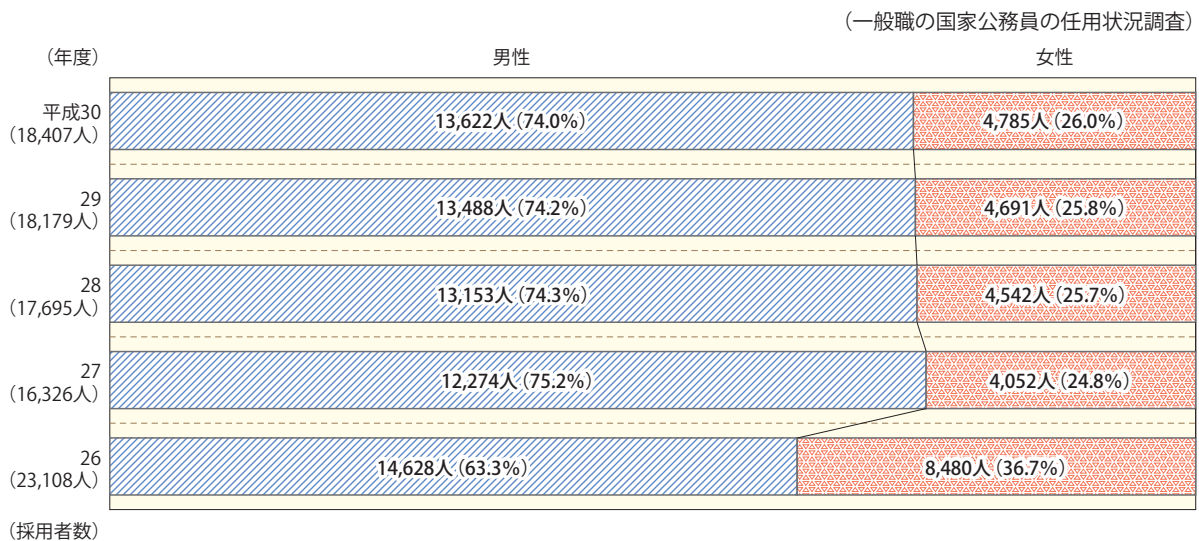
919人、行政執行法人におけるその他の選考採用126人）となっている（図1-3、資料1-21）。

図1-3 平成30年度における職員の採用状況



最近5年間の採用者総数を男女別構成比で見ると、平成27年度以降女性の割合は20%半ばを推移しており、これは特定独立行政法人であった国立病院機構が、平成27年度から中期目標管理法法人に移行したことによるものである（図1-4）。

図1-4 最近5年間の採用者の男女別構成比



平成30年度の試験採用者を採用試験の種類別で見ると、総合職試験（院卒者試験）による者は237人（試験採用者全体の2.6%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は424人（同4.7%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は3,014人（同33.3%）、一般職試験（高卒者試験）による者は1,133人（同12.5%）、一般職試験（社会人試験（係員級））によ

る者は2人（同0.0%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は1,842人（同20.3%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は2,154人（同23.8%）、経験者採用試験による者は257人（同2.8%）となっている。給与法適用職員について見ると、試験採用者は8,987人となっている（資料1-21）。

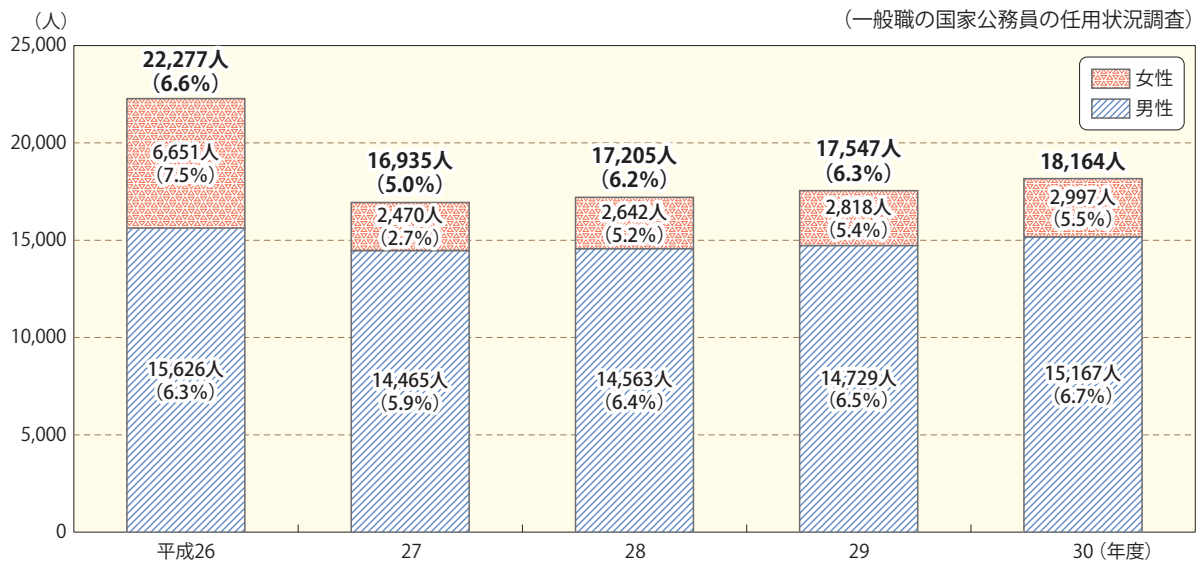
### (3) 離職状況

離職とは、職員が職員としての身分を失うことをいい、定年退職、辞職（人事交流によるものを含む。）、免職、失職等である。

平成30年度の離職者総数は18,164人（男性15,167人、女性2,997人）であり、前年度に比べ617人増加（男性438人、女性179人）している。このうち、給与法適用職員は17,253人（前年度比489人増）、行政執行法人職員は413人（同84人増）となっている（資料1-21）。

離職率（平成30年1月15日現在の在職者数に対する同30年度中の離職者数の割合）は給与法適用職員で6.4%、行政執行法人職員で5.8%、全職員で6.5%（男性6.7%、女性5.5%）となっている（図1-5）。

図1-5 最近5年間の離職者数



(注) ( ) 内は離職率（前年度1月15日現在の在職者数に対する当該年度中の離職者数の割合）を示す。

### ③ 特定官職（本府省の課長等）への任命等

本府省の課長相当以上の官職及び地方支分部局、施設等機関等のこれと同等の官職並びに行政執行法人の官職のうち人事院の定める官職（以下「特定官職」という。）に昇任、採用、配置換え等を行う場合には、その職責の高さに鑑み、情実人事を求める圧力や働きかけその他の不当な影響を受けることなく、公正に任用が行われる必要があるため、職務遂行に必要な知識、経験、管理・監督能力等の有無を、経歴評定、人事評価の結果、その他客観的な判定方法により、公正に検証しなければならない。なお、特定官職のうち内閣による人事管理の一元化の対象となる官職以外のものに選考採用する場合等には、あらかじめ人事院と協議することとされている。

また、特定官職への採用、昇任等を行った場合（人事院にあらかじめ協議した場合を除く。）

には、任命権者はその旨を人事院に報告することとされている。

人事院が定める特定官職の総数は、令和2年3月31日現在2,484あり、令和元年度中における特定官職への採用、昇任等に係る各府省からの報告は667人、協議は7人である。その内訳は表1-5に示すとおりである。

表1-5 令和元年度特定官職（本府省課長等）への任命の報告・協議状況

(単位：人)

区分	官職	次官級	本府省局長級	本府省審議官級	本府省課長級	計
採用		1	7	28	37	73
		0	0	1	3	4
昇任		27	68	140	209	444
		0	0	3	0	3
転任		1	7	35	79	122
		0	0	0	0	0
配置換		0	6	3	19	28
		0	0	0	0	0
計		29	88	206	344	667
		0	0	4	3	7

(注) 上段は「報告」、下段は「協議」の人数を示す。

#### 4 幹部職員人事の一元管理

「幹部職員の任用等に関する政令」(平成26年政令第191号)において、国家公務員でない者を採用する際の適格性審査に際し、「人事行政に関し高度の知見又は豊富な経験を有し、客観的かつ中立公正な判断をすることができる者の意見を聴くものとする」と規定されており、このような枠組みの下、内閣官房長官より、公務外からの採用者に関して、上記に該当する者として人事院人事官に見解を求められ、令和元年度においては1件について人事官が意見を述べた。

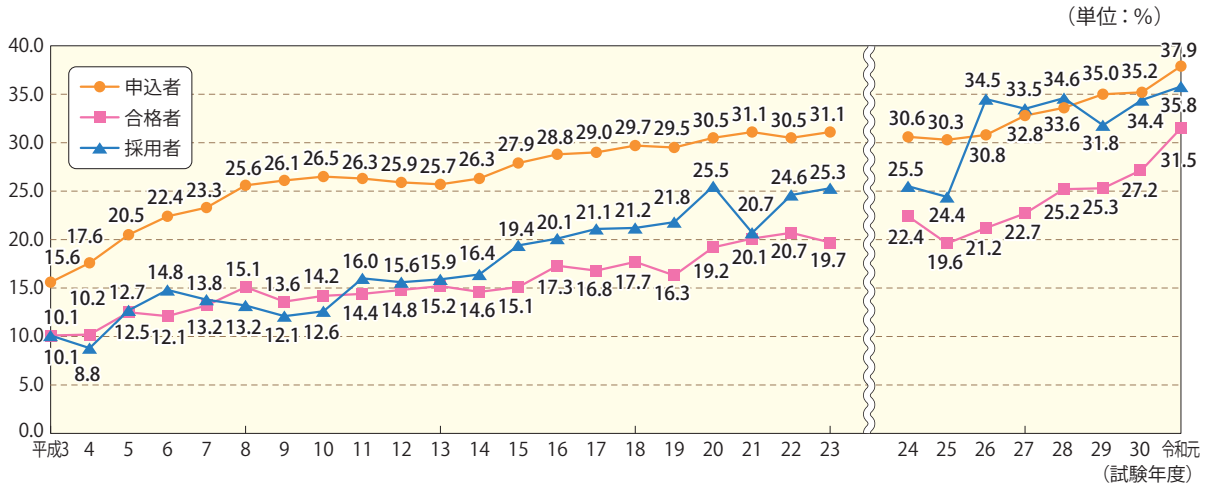
#### 5 女性職員の採用・登用の拡大

国の行政への女性の参画は、男女共同参画社会実現のために政府全体として積極的に取り組むべき重要な課題である。

女性職員の採用・登用の拡大については、内閣人事局長を議長に全府省の事務次官等で構成される「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」において、具体的な施策を盛り込んだ「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」(平成28年1月改定)に基づき、政府全体で取組が進められている。

このような状況の中、2019年度国家公務員採用試験の申込者に占める女性の割合については、総合職試験(法務・教養区分を除く。)で37.9%、一般職試験(大卒程度)で37.9%と、いずれも平成24年度の試験見直し以降最高値となった。採用については、図1-6のとおり、令和元年度の採用者に占める女性の割合は34.4%であり、令和2年度の採用内定者も35.8%と高い状況となっている。今後とも、優秀な女子学生等を公務に誘致するために、各府省と協力して行う人材確保策を強化していくことが重要である。

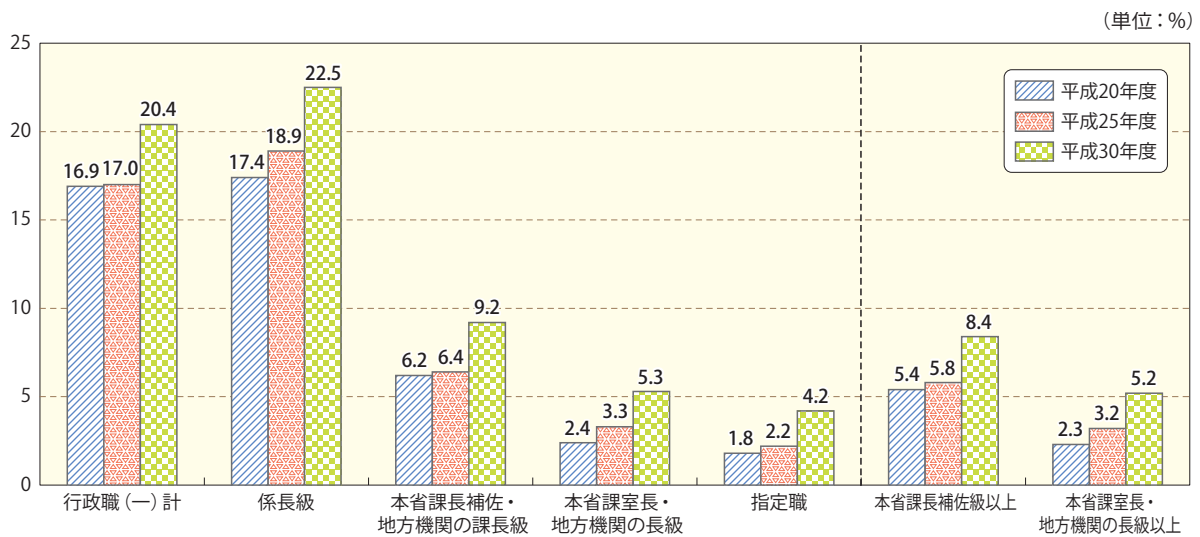
図1-6 I種試験・総合職試験の申込者・合格者・採用者に占める女性の割合の推移



(注) 1 採用者は、各年度の翌年度における採用者(過年度合格者を含む。)の割合であり、平成24年度以降は特別職の採用を含む。  
 2 平成30年度は平成31年4月1日現在の採用者に占める割合、令和元年度は令和元年10月1日現在の採用内定者に占める割合である。  
 3 平成23年度まではI種試験であり、平成24年度以降は総合職試験である。なお、令和元年度は法務区分及び教養区分を除く。

また、管理職等への登用については、図1-7のとおり、各役職段階において、女性の占める割合が調査開始以降最高値となっている。今後とも、女性の採用拡大が女性職員の登用拡大につながるよう、各府省におけるより一層の取組強化が必要である。

図1-7 各役職段階に占める女性の割合 (行政職俸給表(一)、指定職俸給表)



(注) 1 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」より作成  
 2 各年度1月15日現在の割合  
 3 係長級は行政職俸給表(一)3、4級、本省課長補佐・地方機関の課長級は同5、6級、本省課室長・地方機関の長級は同7～10級の適用者に占める女性の割合

人事院では、各府省と連携して、地方も含めた効果的できめ細かい募集活動に取り組むとともに、管理職等へのアプローチや女性職員へのアプローチを通じて、意識改革のための研修や女性職員が働きやすい勤務環境の整備等を行っている。

こうした取組を通じて、今後とも、女性職員の採用・登用の拡大に向けた各府省の具体的な取組を支援していくこととしている。

## 6 II種・III種等採用職員の幹部職員への登用

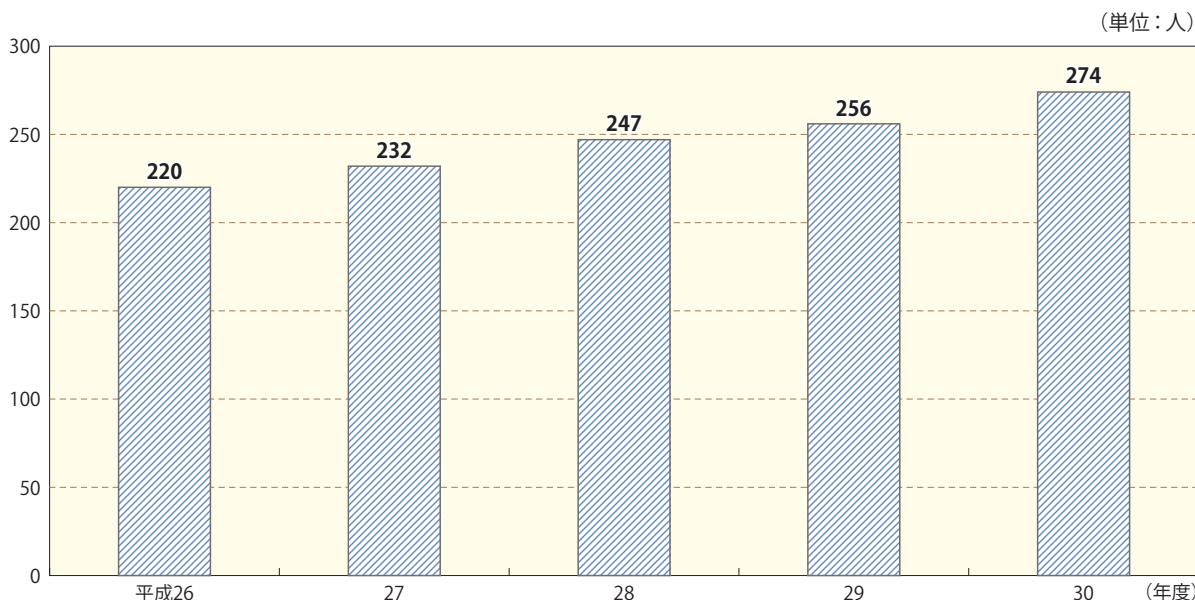
意欲と能力のある優秀なII種・III種等採用職員の幹部職員への登用を着実に推進するため、各府省においては、「II種・III種等採用職員の幹部職員への登用の推進に関する指針」（平成11年事務総長通知）に基づき、「計画的育成者」の選抜、育成に努めており、従前I種採用職員が就いていたポストへの任用や出向ポストの拡大等、各府省それぞれの実情に応じた取組がなされている。また、人事院においては、「計画的育成者」の登用に資することを目的として、行政研修（特別課程）を係員級（3回）、係長級（3回）及び課長補佐級（2回）に分けて実施しており、令和元年度においては、係員級では23府省から109人、係長級では22府省から95人、課長補佐級では27府省から77人の参加があった。

また、これまで海外勤務や海外研修の機会の少なかったII種・III種等採用職員に対して、国際化する行政に対応し得る基礎的素養の向上を図るため、短期在外研究員制度の特別枠を設定し、令和元年度は、行政研修（係長級特別課程）受講者の中から選抜した1人を海外研修に派遣した。

平成30年度末におけるII種・III種等採用職員の幹部職員（本府省課長級以上）の在職者数は、指定職ポスト28人、本府省課長等128人、地方支分部局長等43人、外務省（大使・総領事）75人で、計274人となっている（図1-8）。

人事院は、これらの登用の状況や各府省における取組の例等の情報を各府省に提供し、登用の啓発に努めている。

図1-8 II種・III種等採用職員の幹部職員（本府省課長級以上）の在職者数の推移



※ 在職者数は、各年度末における人数である。

## 7 法科大学院等への派遣

### (1) 法科大学院等への派遣

各府省は、法科大学院派遣法、福島復興再生特別措置法、平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法又は平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法に基づき、職員をその同意の下に法科大学院、公益社団法人福島相双復興推進機構、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会又



は公益財団法人ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会に派遣している。

令和元年度において法科大学院又は各法人に派遣された期間のある職員数は表1-6のとおりである。

## (2) 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会への派遣

令和7年に開催される国際博覧会が国家的に特に重要な意義を有することに鑑み、国際博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、博覧会協会の指定や、博覧会協会からの要請に応じて国の職員を博覧会協会に派遣できることなどを定めた「平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」が、平成31年4月26日に公布され、令和元年5月23日から施行された。

人事院は、同法に基づき、同法第14条第1項の規定により指定された博覧会協会（公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（令和元年10月20日までは一般社団法人2025年日本国際博覧会協会））への国の職員の派遣に関し必要な事項を定めた規則1-72（職員の平成三十七年国際博覧会特措法第十四条第一項の規定により指定された博覧会協会への派遣）を制定するとともに、関連する規則の改正等を行い、同法の施行に合わせて施行した。

令和元年度において公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（令和元年10月20日までの一般社団法人2025年日本国際博覧会協会を含む。）に派遣された期間のある職員数は表1-6のとおりである。

表1-6 令和元年度に派遣された期間のある職員数

(単位：人)

派遣先	派遣された期間のある職員数
法科大学院	24 (22)
うち パートタイム型派遣	9 (7)
フルタイム型派遣	15 (15)
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	68
公益財団法人ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会	12
公益社団法人福島相双復興推進機構	44
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（一般社団法人2025年日本国際博覧会協会を含む。）	8

(注) ( ) 内は、検察官の人数を内数で示す。

## 第4節 民間人材の採用の促進

民間人材の公務における活用に関しては、①公務の活性化のための民間人材の採用、②任期を定めた職員の採用、③研究公務員の任期を定めた採用、④官民人事交流など多様な制度によりこれを実施している。

### 1 公務の活性化のための民間人材の採用

規則1-24（公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の特例）によって、部内の養成では得られない高度の専門性や多様な経験を有する民間の人材を円滑に採用し、公務の活性

化に資するための弾力的な採用システムを設けている。

対象となるのは、(1) 実務経験等により高度の専門的な知識経験を有する民間の人材を採用する場合、(2) 新規の行政需要に対応するため、実務経験等により公務に有用な資質等を有する民間の人材を採用する場合、(3) 公務と異なる分野における多様な経験等を通じて公務に有用な資質等を有する民間の人材を採用する場合であり、具体的には、原子力に関する専門技術者、診療情報管理士、金融実務経験者等をこの制度により採用している。

この制度による令和元年度の採用者数は表1-7のとおりである。

表1-7 民間人材の採用（規則1-24）に基づく採用状況

(単位：人)

府省名	採用者数					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	累計
人 事 院						3
内 閣 官 房						177
宮 内 庁	8	4	4	9	4	61
公 正 取 引 委 員 会	2	3				73
個 人 情 報 保 護 委 員 会					1	1
金 融 庁	2	5	8	7	3	256
消 費 者 庁		5				7
法 務 省						36
公 安 調 査 庁	1	3				29
外 務 省		6	5	9	5	208
財 務 省	2			1	1	137
国 税 庁						3
文 部 科 学 省	1				1	124
厚 生 労 働 省						9
農 林 水 産 省						31
水 産 庁						3
経 済 産 業 省	2			1		180
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁						1
中 小 企 業 庁						1
国 土 交 通 省	5	11	14	8	12	151
環 境 省						1
原 子 力 規 制 委 員 会	42	26	36	11	19	205
(参考) 独立行政法人家畜改良センター						1
(参考) 独立行政法人国立病院機構						170
(参考) 社会保険庁						59
(参考) 日本郵政公社						254
合 計	65	63	67	46	46	2,181

(注) 累計は制度発足時（平成10年4月1日施行）以降の累積数

## 2 任期を定めた職員の採用

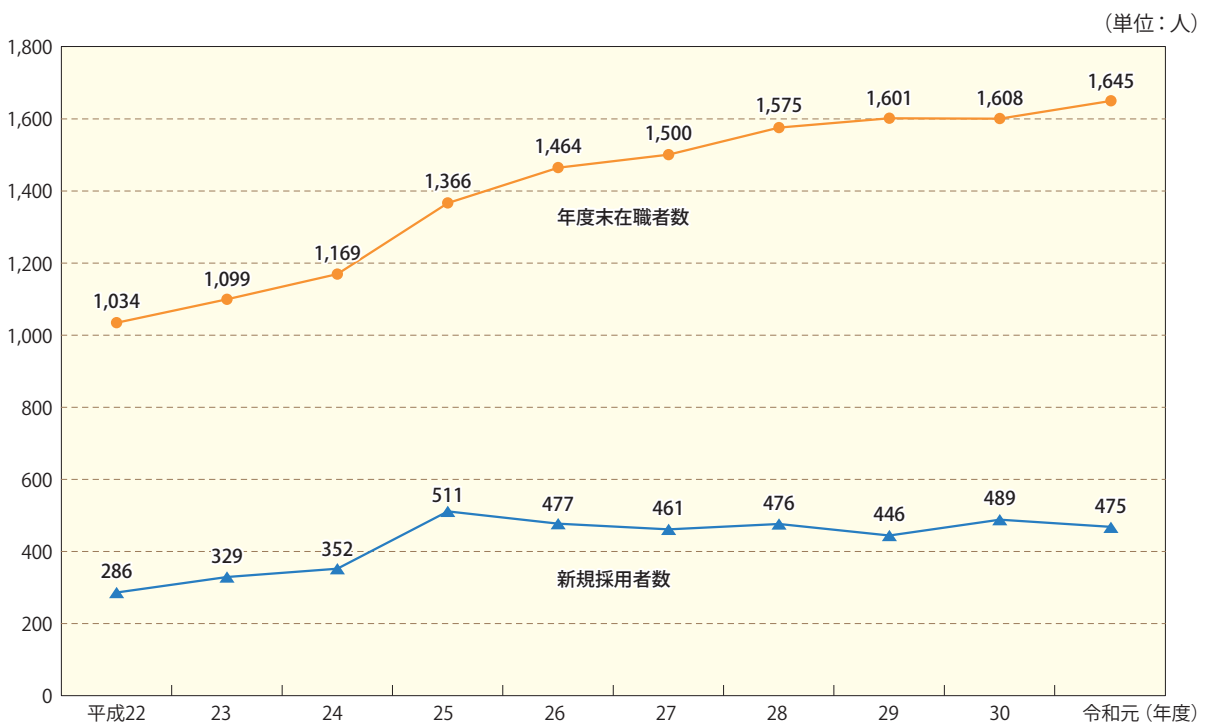
任期付職員法に基づく任期付職員制度は、試験研究機関の研究者等を除く一般職の職員について実施しているものであり、(1) 高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者をその者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定の期間活用して遂行することが

特に必要とされる業務に従事させる場合、(2) 専門的な知識経験を有する者を当該専門的な知識経験が必要とされる業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合の二つに分けて実施している。また、(1) の場合については、当該職員に対し、その高度の専門性等にふさわしい給与を支給できることとしている。

この制度による採用に当たっては、高度な専門的知識経験を有することについての適正な能力実証に加え、公募又は公募に準じた公正な手続を経ることが必要である。

この制度による令和元年度の採用者数等は475人であり、幅広い府省において着実な活用が図られている（図1-9、表1-8）。

図1-9 任期付職員法に基づく採用状況



※ 在職者数は、各年度末における人数である。なお、当初の任期により算出している。

表1-8 任期付職員法に基づく府省別採用状況

(単位：人)

府省名	令和元年度における採用官職の例 ※〔 〕内は平成30年度以前の採用官職の例	採用者数						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	累計
会計検査院	事務総長官房上席企画調査官付企画調査官	4	4			1	4	38
人事院	事務総局参事官付情報システム専門官	3	5	2	1	4	3	29
内閣官房	内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部主任開発官付	15	32	37	19	21	26	299
内閣府	男女共同参画局推進課課長補佐	19	16	15	13	18	22	341
公正取引委員会	審査局管理企画課審査専門官	9	7	3	7	2	1	84
個人情報保護委員会	事務局総務課国際専門官		1	3	6	1	3	14
金融庁	監督局金融証券検査官	92	55	78	69	98	75	1,134
消費者庁	消費者制度課課長補佐	17	11	15	16	14	19	161
復興庁	〔統括官付参事官付主査〕		1		1			2
総務省	情報流通行政局情報通信政策課課長補佐	5	6	4	4	12	8	78
法務省	東京法務局訟務部上席訟務官	16	26	19	10	15	16	176
公安調査庁	〔公安調査専門職〕							1
外務省	国際協力局政策課課長補佐	37	68	77	52	56	68	613
財務省	関東財務局理財部金融証券検査官	26	24	13	21	18	20	323
国税庁	東京国税不服審判所国税審判官	19	15	20	17	18	18	196
文部科学省	高等教育局高等教育企画課国際企画室専門職	11	10	6	5	8	1	142
文化庁	著作権課著作物流通推進室デジタルコンテンツ流通専門官	1		1			2	7
スポーツ庁	〔健康スポーツ課専門職〕		3		1			4
厚生労働省	社会・援護局総務課社会福祉専門官	11	11	20	16	16	25	182
農林水産省	大臣官房政策課企画官	4	1	3	9	6	4	40
林野庁	〔関東森林管理局森林整備部森林放射性物質汚染対策センター事業第一係長〕							5
経済産業省	経済産業政策局産業組織課課長補佐	12	9	12	15	21	10	170
資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課電力技術専門職	3	7	2	1	2	1	30
特許庁	審査第一部審査官	138	109	107	109	99	101	1,578
中小企業庁	事業環境部財務課課長補佐		1	1	1	2	4	14
国土交通省	航空局ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	11	11	12	12	12	14	142
観光庁	観光地域振興部観光地域振興課広域連携推進室長	1		1			1	3
運輸安全委員会	事務局鉄道事故調査官	4	3	4	3	4	2	35
海上保安庁	〔海上保安大学校講師〕		1					1
環境省	関東地方環境事務所資源循環課PCB処理対策専門官	7	11	11	30	30	19	161
原子力規制委員会	原子力規制庁原子力規制部地震・津波審査部門主任安全審査官	12	11	9	8	9	7	118
国立印刷局	管理部情報システム管理課専門官		2			1	1	8
造幣局	〔総務部経営企画課専門官〕			1		1		3
(参考) 国立環境研究所	〔地球環境研究センター主幹〕							1
(参考) 社会保険庁	〔総務部サービス推進課社会保険指導室特別社会保険指導官〕							1
(参考) 日本郵政公社	〔コーポレートIT部門企画室企画役〕							9
合計		477	461	476	446	489	475	6,143

(注) 累計は制度発足時(平成12年11月27日施行)以降の累積数

### 3 研究公務員の任期を定めた採用

任期付研究員法に基づく任期付研究員制度は、国の試験研究機関等で研究業務に従事する一般職の職員について、(1) 高度の専門的な知識経験を必要とする研究業務に従事させるため特に優れた研究者を採用する「招へい型」と、(2) 当該研究分野における先導的役割を担う有為な研究者となるために必要な能力のかん養に資する研究業務に従事させるため、独立して研究する能力があり、研究者として高い資質を有すると認められる若手研究者を採用する「若手育成型」の二つの場合に分けて実施している。

この制度により、令和元年度は、招へい型として12人、若手育成型として22人の者が採用されている。

なお、任期付職員法や任期付研究員法のほか、任期を定めた採用としては、規則8-12（職員の任免）第42条に基づき、(ア) 3年以内に廃止される予定の官職、(イ) 特別の計画に基づき実施される研究事業に係る5年以内に終了する予定の科学技術等に従事する官職に採用する場合がある。これによる令和元年度の採用者数は、(ア) については公共職業安定所の職員として2人、(イ) については採用実績はなかった。

### 4 官民人事交流

官民人事交流法に基づく官民人事交流制度は、公務の公正な運営を確保しつつ、民間企業と国の機関との人事交流を通じて、民間と国との相互理解を深めるとともに、組織の活性化と人材の育成を図ることを目的とする制度であり、(1) 府省の職員を民間企業に派遣する交流派遣と、(2) 民間企業の従業員を府省で任期を付して採用する交流採用の二つのケースがある。

人事院は、官民人事交流法第23条第2項の規定に基づき、令和2年3月27日に令和元年における官民人事交流の状況を国会及び内閣に報告した。

令和元年中に交流派遣職員であった者は121人、交流採用職員であった者は738人であり、平成29年から令和元年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は132人であった。

また、令和元年における新たな交流派遣者数は40人、交流採用者数は246人であった（図1-10、表1-9）。

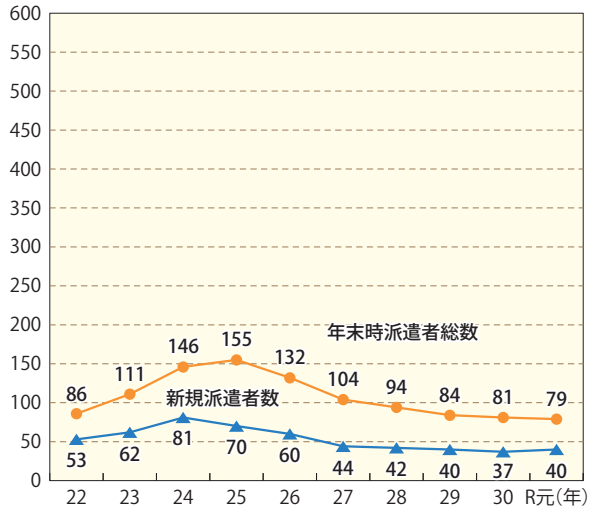
さらに、各府省及び民間企業において、この制度がより広く認知・理解され、活用の機運が高まる必要があるとの観点から、令和2年1月に各府省人事担当者に対して官民人事交流の推進の要請を行うとともに、そのニーズの把握に努めた。また、経済団体等の協力を得て、内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同して民間企業を対象とした説明会を東京（2回）、大阪、名古屋、福岡及び仙台において実施した。さらに、制度のあらましと官民人事交流経験者や民間企業の人事担当者の体験談を紹介するパンフレットを、内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同して作成し、各種説明会等の機会を通じて配布するなど、官民人事交流の推進に努めた。



図1-10 官民人事交流の実施状況

①交流派遣(国から民間へ)

(単位:人)



(注)「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者総数」は、各年12月31日現在。

②交流採用(民間から国へ)

(単位:人)

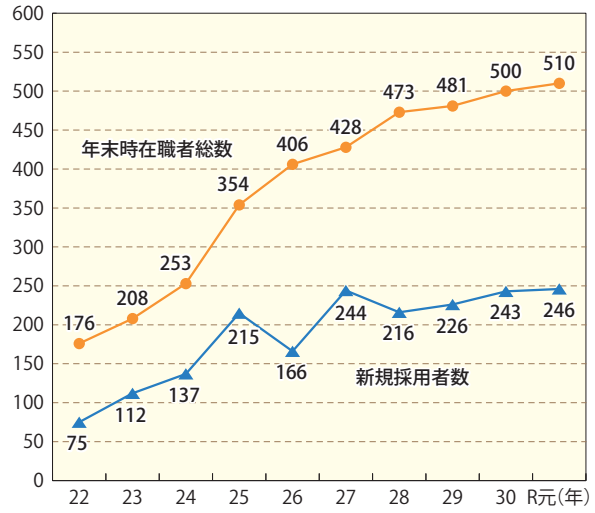


表1-9 府省別官民人事交流の実施状況

(1) 交流派遣

(単位：人)

年(平成)	交流派遣者数																				R元	派遣者計
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
府省名																						
会計検査院																1	1	2	1	1	6	
人事院		1																			1	
内閣官房																1		1	1		3	
内閣府						1			1	1	1		2	1	2	1	1		1		12	
公正取引委員会																			1		1	
警察庁																			1	1	2	
金融庁											4	2	2	5	6	7	6	6	5	6	49	
総務省							1	1		1		11	17	18	11	6	8	3	2	3	82	
法務省							1	1		1											3	
外務省							1						1								4	
財務省								2		2	7	3		1					1	1	17	
文部科学省		1	2	1								2	2	1	1	1			1	2	14	
厚生労働省											1	6	5	7	9	7	8	7	8	5	63	
農林水産省							5	2	1	4	2	6	9	5	7	2	1	2	2	2	50	
林野庁								1		1		2		1	2	3	1	4		4	19	
水産庁																	1				1	
経済産業省		2	1	2	1	1	1	3	15	9	22	7	20	9	10	3	8	5	6	3	128	
資源エネルギー庁								1													1	
特許庁												2		2	2	1	1	2	1	2	13	
中小企業庁		1																			1	
国土交通省		4	4	2	6	10	7	11	13	9	15	18	21	18	9	9	7	6	5	6	180	
観光庁										1		1		1							3	
環境省											1	2	2	1	1	1		2		2	12	
原子力規制庁																			1		1	
計	0	9	7	5	7	12	16	22	30	29	53	62	81	70	60	44	42	40	37	40	666	

(2) 交流採用

(単位：人)

年(平成)	交流採用者数																				R元	採用者計
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
府省名																						
会計検査院																1				1	1	3
内閣府								1			1	2	3	2	4	3	4	3	6	7	36	
宮内庁																	1				1	
公正取引委員会				1													2		2	1	6	
警察庁																2		3	2	3	10	
金融庁		1		1		1		1	6	7	5	7	4	6	12	10	14	5	10	9	99	
消費者庁										1			2	3		2	1	3		2	14	
総務省	1		1				2	4	3	9	4	8	8	12	10	10	11	15	10	14	122	
法務省												1									1	
外務省	2	4	10	7	11	6	11	1	3	11	2	6	9	4	6	13	9	13	12	16	156	
財務省		2	1	2	2	4		2		9	13	17	14	18	8	17	9	10	8	9	145	
国税庁																1					1	
文部科学省		1		1			1				2		1		1			2	4	4	17	
スポーツ庁																10	3	2	9	2	26	
厚生労働省						2		1	1	4	4	9	40	12	26	14	23	20	22		178	
農林水産省		2		2		1	12	3	3	8	1	7	8	8	6	8	6	8	6	8	97	
林野庁								1		1		1		1	1			1		1	7	
水産庁											1			2			1		1		5	
経済産業省	3	9	3	4	12	4	7	5	16	18	14	21	21	42	29	54	38	49	51	42	442	
資源エネルギー庁		1			1	3		1	3	3	2	3	2	6	5	4	6	4	5	5	54	
特許庁													1	1	1	1	1	1	2	3	11	
中小企業庁							1					1	1	2	5	1	4	2	5	1	23	
国土交通省	4	8	7	9	11	17	14	11	25	20	18	29	35	57	42	66	73	68	77	77	668	
観光庁									4	3	7	2	5	6	6	2	7	3	4	5	54	
海上保安庁												1			1		1	1	1		5	
環境省								1		1	1	2	14	5	17	13	8	10	4	12	88	
原子力規制庁																	3		3	2	8	
計	10	28	22	27	37	36	50	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	2,277	

(参考) 日本郵政公社を含む

10	28	22	29	41	49	72	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	2,318
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(注)「派遣者計」、「採用者計」は、制度の施行(平成12年3月21日)以降令和元年12月31日までに交流派遣又は交流採用された者の累積数である。

## 第5節 分限処分の状況

分限処分とは、職員の責任の有無にかかわらず、公務能率を維持するため、法令に定められた事由に該当する場合に降任、免職、休職、降給を行うことである。人事院では、分限制度の趣旨に則した適正な運用が図られるよう、本院のほか各地方事務局（所）において、各府省が対応に苦慮している事例等をもとに、分限処分を行うに当たって留意すべき点や対応方法について研修会を実施し、各府省人事担当者に対して周知徹底を図るとともに、個別の相談にも随時対応している。

### 1 降任・免職

任命権者が職員の意に反して降任又は免職の処分を行った場合には、規則11-4（職員の身分保障）により、その処分の際に職員に交付した処分説明書の写しを人事院に提出することとされている。令和元年度中において、免職処分された者は8人であり、降任処分された者はいなかった。処分の状況をみると、免職処分のうち最も多い事由は、「心身の故障のため職務遂行に支障がある場合」及び「官職に必要な適格性を欠く場合」に該当するとされたもの（3人）である（資料1-23）。

### 2 休職

令和元年7月1日現在で、休職中の職員は1,720人であり、事由別にみると、いわゆる病気休職が1,368人で全体の79.5%を占めている（資料1-24）。

### 3 降給

任命権者が職員の意に反して降給（降格・降号）の処分を行った場合には、規則11-10（職員の降給）により、その処分の際に職員に交付した処分説明書の写しを人事院に提出することとされている。令和元年度中において、降給処分された者はいなかった。

# 第1章 補足資料

## 資料1-1 2019年度国家公務員採用試験実施状況

(その1) 試験機関が人事院であるもの

試験の程度	試験の種類	申込受付期間	第1次試験		第2次試験		合格者発表日
			試験日	試験地	試験日	試験地	
大学(大学院)卒業程度	国家公務員採用総合職試験(院卒者試験)(法務区分を除く。)	3月29日～4月8日	4月28日	札幌市ほか22都市	5月26日筆記 6月6日～6月14日政策課題討議・人物	札幌市ほか8都市 さいたま市ほか2都市	6月25日
	国家公務員採用総合職試験(院卒者試験)(法務)	9月10日～9月17日	9月29日	東京都	10月10日・10月11日	東京都	10月18日
	国家公務員採用総合職試験(大卒程度試験)(教養区分を除く。)	3月29日～4月8日	4月28日	札幌市ほか22都市	5月26日筆記 5月28日～6月14日人物	札幌市ほか8都市 札幌市ほか9都市	6月25日
	国家公務員採用総合職試験(大卒程度試験)(教養)	8月2日～8月26日	9月29日	東京都 大阪市	11月12日～11月20日	さいたま市ほか2都市	12月6日
	国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験)	4月5日～4月17日	6月16日	札幌市ほか25都市	7月17日～8月2日	札幌市ほか17都市	8月20日
	皇宮護衛官採用試験(大卒程度試験)	3月29日～4月10日	6月9日	札幌市ほか4都市	7月16日～7月22日	札幌市ほか4都市	8月20日
	法務省専門職員(人間科学)採用試験	3月29日～4月10日	6月9日	札幌市ほか8都市	7月9日～7月12日	札幌市ほか9都市	8月20日
	財務専門官採用試験	3月29日～4月10日	6月9日	札幌市ほか19都市	7月10日・7月11日	札幌市ほか9都市	8月20日
	国税専門官採用試験	3月29日～4月10日	6月9日	札幌市ほか20都市	7月11日～7月19日	札幌市ほか11都市	8月20日
	食品衛生監視員採用試験	3月29日～4月10日	6月9日	小樽市ほか3都市	7月17日～7月24日	東京都	8月20日
	労働基準監督官採用試験	3月29日～4月10日	6月9日	札幌市ほか18都市	7月16日～7月18日	札幌市ほか10都市	8月20日
	航空管制官採用試験	3月29日～4月10日	6月9日	札幌市ほか10都市	7月10日 (3次試験) 8月29日・8月30日	札幌市ほか4都市 泉佐野市	8月20日 10月2日
	経験者採用試験	8月2日～8月20日	9月29日	東京都	11月上旬～11月下旬 (3次試験) 11月下旬～12月上旬	札幌市ほか11都市 札幌市ほか13都市	11月15日(注) 12月17日 12月25日
高等学校卒業程度	国家公務員採用一般職試験(高卒者試験)	6月17日～6月26日	9月1日	札幌市ほか52都市	10月9日～10月18日	札幌市ほか33都市	11月12日
	国家公務員採用一般職試験(社会人試験(係員級))	6月17日～6月26日	9月1日	札幌市ほか14都市	10月9日～10月18日	札幌市ほか17都市	11月12日
	皇宮護衛官採用試験(高卒程度試験)	7月16日～7月25日	9月22日	札幌市ほか4都市	11月20日～11月26日	札幌市ほか4都市	12月19日
	刑務官採用試験	7月16日～7月25日	9月15日	札幌市ほか49都市	10月17日～10月23日	札幌市ほか50都市	11月19日
	入国警備官採用試験	7月16日～7月25日	9月22日	札幌市ほか8都市	10月23日～10月25日	札幌市ほか8都市	11月19日
	税務職員採用試験	6月17日～6月26日	9月1日	札幌市ほか52都市	10月9日～10月18日	札幌市ほか45都市	11月12日
	航空保安大学校学生採用試験	7月16日～7月25日	9月22日	千歳市ほか10都市	11月11日～11月14日	千歳市ほか4都市	12月17日
	気象大学校学生採用試験	8月22日～9月2日	10月26日 10月27日	札幌市ほか10都市	12月13日	札幌市ほか5都市	2年 1月16日
	海上保安大学校学生採用試験	8月22日～9月2日	10月26日 10月27日	札幌市ほか38都市	12月13日	小樽市ほか11都市	2年 1月16日
	海上保安学校学生採用試験(航空課程以外)	7月16日～7月25日	9月22日	札幌市ほか38都市	10月15日～10月24日	小樽市ほか11都市	11月19日
	(航空課程)				(3次試験) 11月30日～12月10日	東京都	2年 1月16日
	海上保安学校学生採用試験(特別)	3月29日～4月5日	5月12日	札幌市ほか37都市	6月5日～6月19日	小樽市ほか11都市	7月19日

(注)「経験者採用試験」の「合格者発表日」は、次のとおりである。  
 経験者採用試験(係長級(事務))：11月15日、総務省経験者採用試験(係長級(技術))、外務省経験者採用試験(書記官級)、農林水産省経験者採用試験(係長級(技術))、国土交通省経験者採用試験(係長級(技術))、観光庁経験者採用試験(係長級(事務))、気象庁経験者採用試験(係長級(技術))：12月17日、国税庁経験者採用試験(国税調査官級)：12月25日

(その2) 試験機関が外務省であるもの

試験の程度	試験の種類	申込受付期間	第1次試験		第2次試験		合格者発表日
			試験日	試験地	試験日	試験地	
大学卒業程度	外務省専門職員採用試験	3月29日～ 4月12日	6月15日 6月16日	東京都 大阪市	7月23日～ 8月2日	東京都	8月28日

資料 1-2-1 2019年度国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）の区分試験別申込者数・合格者数・採用内定者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数		採用内定者数	
			うち女性数		うち女性数		うち女性数
行政		436	140	168	54	50	24
人間科学		133	80	50	35	25	19
工学		457	67	183	31	83	20
数理科学・物理・地球科学		163	21	35	2	15	2
化学・生物・薬学		386	136	76	23	32	12
農業科学・水産		171	52	85	25	27	10
農業農村工学		23	6	11	1	7	0
森林・自然環境		91	30	45	13	21	6
小計		1,860	532	653	184	260	93
法務		20	3	11	1	2	1
合計		1,880	535	664	185	262	94

- (注) 1 採用内定者数は、令和2年3月31日現在の人数であり、令和元年度内の採用者を含む。  
 2 採用内定者数は、過年度名簿等からの採用内定者を含む。  
 3 上記のほか、防衛省（特別職）で行政1人（うち女性1人）、工学17人（同4人）、数理科学・物理・地球科学1人（同0人）、化学・生物・薬学4人（同1人）、計23人（同6人）の採用内定者がある。

資料 1-2-2 2019年度国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）の区分試験別申込者数・合格者数・採用内定者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数		採用内定者数	
			うち女性数		うち女性数		うち女性数
政治・国際		1,166	454	86	33	33	18
法律		8,956	3,979	449	175	128	50
経済		1,778	491	168	30	60	15
人間科学		435	258	39	30	9	7
工学		1,521	243	199	40	63	20
数理科学・物理・地球科学		209	32	21	2	9	2
化学・生物・薬学		473	200	30	9	17	3
農業科学・水産		430	195	88	33	15	9
農業農村工学		204	77	38	18	15	8
森林・自然環境		263	96	27	13	8	3
小計		15,435	6,025	1,145	383	357	135
教養		2,893	1,040	148	32	93	30
合計		18,328	7,065	1,293	415	450	165

- (注) 1 採用内定者数は、令和2年3月31日現在の人数であり、令和元年度内の採用者を含む。  
 2 採用内定者数は、過年度名簿等からの採用内定者を含む。  
 3 上記のほか、防衛省（特別職）で政治・国際4人（うち女性2人）、法律6人（同3人）、工学6人（同0人）、教養3人（同0人）、計19人（同5人）の採用内定者がある。



資料1-3 2019年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の申込者数・合格者数

(その1) 区分試験別

(単位：人)

区分試験	申込者数		合格者数	
		うち女性数		うち女性数
行政	25,088	10,076	5,675	2,380
電気・電子・情報	482	66	213	29
機械	301	30	135	13
土木	1,408	237	622	102
建築	244	90	89	28
物理	328	69	156	34
化学	584	200	176	47
農学	804	326	234	92
農業農村工学	256	93	116	41
林学	398	134	189	73
計	29,893	11,321	7,605	2,839

(その2) 行政区分の地域試験別

(単位：人)

地域試験	申込者数		合格者数	
		うち女性数		うち女性数
北海道	1,074	362	393	132
東北	1,634	638	473	189
関東甲信越	10,146	3,968	1,792	718
東海北陸	2,655	1,065	770	350
近畿	3,442	1,404	641	261
中国	1,535	635	486	218
四国	1,049	477	231	119
九州	2,784	1,159	689	302
沖縄	769	368	200	91
計	25,088	10,076	5,675	2,380

資料1-4 2019年度法務省専門職員（人間科学）採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数	合格者数
矯正心理専門職A（男子）		127	35
矯正心理専門職B（女子）		203	55
法務教官A（男子）		1,108	148
法務教官B（女子）		380	80
法務教官A（社会人）（男子）		133	38
法務教官B（社会人）（女子）		27	7
保護観察官		326（185）	79（56）
計		2,304（795）	442（198）

(注) 計及び保護観察官の（ ）内の数字は、女性を内数で示す。

資料1-5 2019年度労働基準監督官採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
労働基準監督A		2,703	1,009	379	162
労働基準監督B		805	154	194	44
計		3,508	1,163	573	206

資料 1-6 2019年度国家公務員採用一般職試験（高卒者試験）・（社会人試験（係員級））の区分試験別・地域試験別申込者数・合格者数

（単位：人）

地域試験	試験の種類 区分試験 項目	一般職（高卒者）					一般職（社会人）			
		事務	技術	小計	農業 土木	林業	合計	技術	農業 土木	合計
北海道	申込者数	658	95	753				16		
	合格者数	82	54	136				2		
東北	申込者数	725	126	851						
	合格者数	123	78	201						
関東 甲信越	申込者数	7,732	334	8,066				157		
	合格者数	1,439	184	1,623				3		
東海 北陸	申込者数	754	95	849				29		
	合格者数	159	49	208				2		
近畿	申込者数	1,031	87	1,118				57		
	合格者数	141	39	180				3		
中国	申込者数	481	56	537				26		
	合格者数	54	37	91				3		
四国	申込者数	293	56	349						
	合格者数	42	25	67						
九州	申込者数	1,764	276	2,040						
	合格者数	199	133	332						
沖縄	申込者数	359	9	368						
	合格者数	66	3	69						
計	申込者数	13,797	1,134	14,931	235	172	15,338	285	74	359
	（うち女性数）	(4,909)	(147)	(5,056)	(29)	(27)	(5,112)	(36)	(17)	(53)
	合格者数	2,305	602	2,907	84	46	3,037	13	4	17
	（うち女性数）	(955)	(82)	(1,037)	(10)	(9)	(1,056)	(1)	(1)	(2)

（注）1 農業土木区分及び林業区分は、全国試験であり、地域試験を行っていない。

2 一般職試験（高卒者試験）は、農業区分を休止とした。また、一般職試験（社会人試験（係員級））は、事務区分、技術区分（東北地域、四国地域、九州地域、沖縄地域）、農業区分及び林業区分を休止とした。

資料 1-7 2019年度刑務官採用試験の区分試験別・地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験		刑務A（男子）									
項目	地域試験	北海道	東北	関東甲信越静	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
	申込者数		357	614	2,795	496	1,084	518	173	1,368	400
合格者数		33	44	158	69	78	46	31	133	5	597

(単位：人)

区分試験		刑務B（女子）									
項目	地域試験	北海道	東北	関東甲信越静	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
	申込者数		142	236	933	216	285	204	72	632	
合格者数		30	24	90	32	80	36	8	50		350

(単位：人)

区分試験		刑務A（社会人）（男子）									
項目	地域試験	北海道	東北	関東甲信越静	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
	申込者数		22	28	144	30	60	25	11	53	
合格者数		4	6	26	5	11	10	1	9		72

(単位：人)

区分試験		刑務B（社会人）（女子）									
項目	地域試験	北海道	東北	関東甲信越静	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
	申込者数		5	3	22	4	8	3	1	6	
合格者数		0	0	6	0	1	0	0	1		8

(単位：人)

区分試験		刑務A（武道）（男子）									
項目	地域試験	北海道	東北	関東甲信越静	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
	申込者数		25	31	175	46	52	49	22	77	9
合格者数		9	8	58	19	16	16	4	16	2	148

(単位：人)

区分試験		刑務B（武道）（女子）									刑務官 総計	
項目	地域試験	北海道	東北	関東甲信越静	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄		計
	申込者数		5	4	35	18	9	3	1	14		89
合格者数		3	2	14	7	4	2	1	2		35	1,210

(注) 刑務B、刑務A（社会人）、刑務B（社会人）及び刑務B（武道）の沖縄地域は休止とした。

資料 1-8 2019年度入国警備官採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
警備官		1,918	578	129	25
警備官（社会人）		333	58	8	1
計		2,251	636	137	26

資料1-9 2019年度税務職員採用試験の地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

地域試験 項目	北海道	東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
申込者数 (うち女性数)	241 (102)	614 (233)	2,510 (687)	850 (232)	608 (155)	423 (136)	237 (84)	1,023 (345)	138 (44)	6,644 (2,018)
合格者数 (うち女性数)	49 (20)	121 (49)	632 (223)	166 (63)	156 (54)	74 (34)	49 (20)	184 (67)	24 (10)	1,455 (540)

資料1-10 2019年度航空保安大学校学生採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験 項目	申込者数		合格者数	
		うち女性数		うち女性数
航空情報科	314	142	62	34
航空電子科	189	28	70	14
計	503	170	132	48

資料1-11 2019年度海上保安学校学生採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験 項目	申込者数		合格者数	
		うち女性数		うち女性数
船舶運航システム課程	2,255	365	433	60
航空課程	188	14	34	5
情報システム課程	220	56	54	17
管制課程	98	36	23	10
海洋科学課程	61	10	12	2
計	2,822	481	556	94

資料1-12 2019年度経験者採用試験の試験の種類別申込者数・合格者数

(単位：人)

試験の種類 項目	申込者数		合格者数	
		うち女性数		うち女性数
経験者採用試験（係長級（事務））	748	212	34	9
総務省経験者採用試験（係長級（技術））	48	2	7	1
外務省経験者採用試験（書記官級）	174	88	14	7
国税庁経験者採用試験（国税調査官級）	1,198	233	227	52
農林水産省経験者採用試験（係長級（技術））	61	14	1	0
国土交通省経験者採用試験 （係長級（技術））	本省区分	42	4	1
	地方整備局・ 北海道開発局区分	54	2	6
観光庁経験者採用試験（係長級（事務））	143	46	5	1
気象庁経験者採用試験（係長級（技術））	76	10	15	3
計	2,544	611	313	75

(注) 経験者採用試験（係長級（事務））は、会計検査院、内閣府、金融庁、総務省、公安調査庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省の事務系の係長級の職員を採用するために実施した試験である。

(単位：人、%)

試験名	項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		法務区分を除く	法務区分	法務区分を除く	法務区分	法務区分を除く	法務区分
総合職試験 (院卒者試験)	申込者数	3,062 (100.0)	87 (100.0)	3,106 (100.0)	62 (100.0)	2,956 (100.0)	66 (100.0)
	うち女性数	713 (23.3)	25 (28.7)	810 (26.1)	19 (30.6)	777 (26.3)	13 (19.7)
	合格者数	551 (100.0)	39 (100.0)	655 (100.0)	28 (100.0)	639 (100.0)	32 (100.0)
	うち女性数	93 (16.9)	12 (30.8)	168 (25.6)	8 (28.6)	165 (25.8)	6 (18.8)
	採用者数	209 (100.0)	6 (100.0)	227 (100.0)	3 (100.0)	241 (100.0)	1 (100.0)
	うち女性数	66 (31.6)	2 (33.3)	78 (34.4)	2 (66.7)	85 (35.3)	1 (100.0)
総合職試験 (大卒程度試験)	申込者数	17,985 (100.0)	1,913 (100.0)	18,676 (100.0)	2,453 (100.0)	18,927 (100.0)	2,558 (100.0)
	うち女性数	5,777 (32.1)	590 (30.8)	6,346 (34.0)	798 (32.5)	6,558 (34.6)	886 (34.6)
	合格者数	1,367 (100.0)	123 (100.0)	1,071 (100.0)	133 (100.0)	1,372 (100.0)	135 (100.0)
	うち女性数	306 (22.4)	30 (24.4)	227 (21.2)	25 (18.8)	347 (25.3)	31 (23.0)
	採用者数	409 (100.0)	34 (100.0)	359 (100.0)	55 (100.0)	359 (100.0)	57 (100.0)
	うち女性数	158 (38.6)	6 (17.6)	124 (34.5)	18 (32.7)	130 (36.2)	15 (26.3)
一般職試験 (大卒程度試験)	申込者数	35,508 (100.0)		35,640 (100.0)		35,998 (100.0)	
	うち女性数	11,178 (31.5)		12,042 (33.8)		12,344 (34.3)	
	合格者数	6,183 (100.0)		7,347 (100.0)		7,583 (100.0)	
	うち女性数	1,741 (28.2)		2,321 (31.6)		2,548 (33.6)	
	採用者数	2,620 (100.0)		2,863 (100.0)		2,931 (100.0)	
	うち女性数	818 (31.2)		951 (33.2)		1,034 (35.3)	
一般職試験 (高卒者試験)	申込者数	12,482 (100.0)		12,483 (100.0)		13,393 (100.0)	
	うち女性数	3,777 (30.3)		3,915 (31.4)		4,148 (31.0)	
	合格者数	1,902 (100.0)		2,514 (100.0)		2,392 (100.0)	
	うち女性数	602 (31.7)		814 (32.4)		842 (35.2)	
	採用者数	867 (100.0)		966 (100.0)		1,083 (100.0)	
	うち女性数	307 (35.4)		381 (39.4)		410 (37.9)	

(単位：人、%)

試験名	項目	平成29年度		平成30年度		2019年度	
		法務区分を除く	法務区分	法務区分を除く	法務区分	法務区分を除く	法務区分
総合職試験 (院卒者試験)	申込者数	2,470 (100.0)	23 (100.0)	2,181 (100.0)	22 (100.0)	1,860 (100.0)	20 (100.0)
	うち女性数	630 (25.5)	7 (30.4)	588 (27.0)	3 (13.6)	532 (28.6)	3 (15.0)
	合格者数	624 (100.0)	12 (100.0)	639 (100.0)	11 (100.0)	653 (100.0)	11 (100.0)
	うち女性数	153 (24.5)	3 (25.0)	158 (24.7)	2 (18.2)	184 (28.2)	1 (9.1)
	採用者数	234 (100.0)	0 (0.0)	234 (100.0)	0 (0.0)	採用内定者数	
	うち女性数	73 (31.2)	0 (0.0)	80 (34.2)	0 (0.0)	260 (100.0)	2 (100.0)
総合職試験 (大卒程度試験)	申込者数	18,121 (100.0)	2,811 (100.0)	17,428 (100.0)	2,928 (100.0)	15,435 (100.0)	2,893 (100.0)
	うち女性数	6,591 (36.4)	968 (34.4)	6,324 (36.3)	1,036 (35.4)	6,025 (39.0)	1,040 (35.9)
	合格者数	1,254 (100.0)	135 (100.0)	1,158 (100.0)	145 (100.0)	1,145 (100.0)	148 (100.0)
	うち女性数	331 (26.4)	26 (19.3)	330 (28.5)	38 (26.2)	383 (33.4)	32 (21.6)
	採用者数	344 (100.0)	75 (100.0)	376 (100.0)	76 (100.0)	採用内定者数	
	うち女性数	123 (35.8)	21 (28.0)	141 (37.5)	24 (31.6)	357 (100.0)	93 (100.0)
一般職試験 (大卒程度試験)	申込者数	35,142 (100.0)		33,582 (100.0)		29,893 (100.0)	
	うち女性数	12,391 (35.3)		12,036 (35.8)		11,321 (37.9)	
	合格者数	7,205 (100.0)		7,782 (100.0)		7,605 (100.0)	
	うち女性数	2,435 (33.8)		2,639 (33.9)		2,839 (37.3)	
	採用者数	2,997 (100.0)		3,211 (100.0)		採用内定者数	
	うち女性数	1,055 (35.2)		1,167 (36.3)			
一般職試験 (高卒者試験)	申込者数	13,958 (100.0)		14,455 (100.0)		15,338 (100.0)	
	うち女性数	4,545 (32.6)		4,874 (33.7)		5,112 (33.3)	
	合格者数	2,690 (100.0)		3,289 (100.0)		3,037 (100.0)	
	うち女性数	962 (35.8)		1,205 (36.6)		1,056 (34.8)	
	採用者数	1,127 (100.0)		1,230 (100.0)		採用内定者数	
	うち女性数	434 (38.5)		487 (39.6)			

(注) 1 ( ) 内は、申込者数、合格者数及び採用者数に対する割合 (%) を示す。

2 総合職及び一般職(大卒程度)の採用者数は、試験実施年度の翌年度における採用者(過年度名簿等からの採用者を含む。)数である。

3 一般職(高卒者)の採用者数は、名簿有効期間満了時の人数である。

4 2019年度総合職の採用内定者数は、令和2年3月31日現在の採用内定者数であり、2019年度内の採用者を含む。

5 2019年度総合職試験(院卒者)の法務区分を除く区分の採用内定者数は、上記のほか、防衛省(特別職)で23人(うち女性6人)いる。

6 2019年度総合職試験(大卒程度)の教養区分を除く区分の採用内定者数は、上記のほか、防衛省(特別職)で16人(うち女性5人)、また、教養区分の採用内定者数は、上記のほか、防衛省(特別職)で3人(同0人)いる。



資料1-14 国家公務員採用総合職試験（法務・教養区分を除く。）の  
系統別・学歴別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

項目 学歴	年度 (平成)	法文系				理工系				農学系				合計					
		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数			
		うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数	うち 女性数			
院卒者試験	大学院	2019	563 (98.9)	215 (97.7)	216 (99.1)	88 (98.9)	1,005 (99.9)	224 (100.0)	293 (99.7)	56 (100.0)	284 (99.6)	88 (100.0)	140 (99.3)	39 (100.0)	1,852 (99.6)	527 (99.1)	649 (99.4)	183 (99.5)	
		30	653 (98.0)	223 (96.1)	215 (99.1)	72 (98.6)	1,176 (100.0)	243 (100.0)	287 (100.0)	44 (100.0)	338 (99.7)	113 (100.0)	135 (100.0)	41 (100.0)	2,167 (99.4)	579 (98.5)	637 (99.7)	157 (99.4)	
	その他	2019	6 (1.1)	5 (2.3)	2 (0.9)	1 (1.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	8 (0.4)	5 (0.9)	4 (0.6)	1 (0.5)	
		30	13 (2.0)	9 (3.9)	2 (0.9)	1 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (0.6)	9 (1.5)	2 (0.3)	1 (0.6)	
	計	2019	569 (100.0)	220 (100.0)	218 (100.0)	89 (100.0)	1,006 (100.0)	224 (100.0)	294 (100.0)	56 (100.0)	285 (100.0)	88 (100.0)	141 (100.0)	39 (100.0)	1,860 (100.0)	532 (100.0)	653 (100.0)	184 (100.0)	
		30	666 (100.0)	232 (100.0)	217 (100.0)	73 (100.0)	1,176 (100.0)	243 (100.0)	287 (100.0)	44 (100.0)	339 (100.0)	113 (100.0)	135 (100.0)	41 (100.0)	2,181 (100.0)	588 (100.0)	639 (100.0)	158 (100.0)	
大卒程度試験	大学院	2019	209 (1.7)	66 (1.3)	27 (3.6)	6 (2.2)	354 (16.1)	69 (14.5)	54 (21.6)	12 (23.5)	75 (8.4)	26 (7.1)	13 (8.5)	2 (3.1)	638 (4.1)	161 (2.7)	94 (8.2)	20 (5.2)	
		30	350 (2.5)	102 (1.9)	36 (4.7)	9 (3.9)	466 (18.1)	101 (19.6)	67 (27.3)	14 (34.1)	96 (9.9)	38 (10.2)	17 (11.6)	7 (12.3)	912 (5.2)	241 (3.8)	120 (10.4)	30 (9.1)	
	大学	2019	11,993 (97.2)	5,073 (97.9)	715 (96.4)	262 (97.8)	1,836 (83.3)	406 (85.5)	196 (78.4)	39 (76.5)	821 (91.5)	342 (92.9)	140 (91.5)	62 (96.9)	14,650 (94.9)	5,821 (96.6)	1,051 (91.8)	363 (94.8)	
		30	13,370 (96.3)	5,284 (97.2)	730 (95.3)	223 (96.1)	2,092 (81.2)	410 (79.6)	178 (72.7)	27 (65.9)	870 (89.9)	333 (89.8)	130 (88.4)	50 (87.7)	16,332 (93.7)	6,027 (95.3)	1,038 (89.6)	300 (90.9)	
	その他	2019	133 (1.1)	43 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	147 (1.0)	43 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	
		30	164 (1.2)	52 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (0.7)	4 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	184 (1.1)	56 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	2019	12,335 (100.0)	5,182 (100.0)	742 (100.0)	268 (100.0)	2,203 (100.0)	475 (100.0)	250 (100.0)	51 (100.0)	897 (100.0)	368 (100.0)	153 (100.0)	64 (100.0)	15,435 (100.0)	6,025 (100.0)	1,145 (100.0)	383 (100.0)	
		30	13,884 (100.0)	5,438 (100.0)	766 (100.0)	232 (100.0)	2,576 (100.0)	515 (100.0)	245 (100.0)	41 (100.0)	968 (100.0)	371 (100.0)	147 (100.0)	57 (100.0)	17,428 (100.0)	6,324 (100.0)	1,158 (100.0)	330 (100.0)	
	合計	大学院	2019	772 (6.0)	281 (5.2)	243 (25.3)	94 (26.3)	1,359 (42.3)	293 (41.9)	347 (63.8)	68 (63.6)	359 (30.4)	114 (25.0)	153 (52.0)	41 (39.8)	2,490 (14.4)	688 (10.5)	743 (41.3)	203 (35.8)
			30	1,003 (6.9)	325 (5.7)	251 (25.5)	81 (26.6)	1,642 (43.8)	344 (45.4)	354 (66.5)	58 (68.2)	434 (33.2)	151 (31.2)	152 (53.9)	48 (49.0)	3,079 (15.7)	820 (11.9)	757 (42.1)	187 (38.3)
大学		2019	11,993 (92.9)	5,073 (93.9)	715 (74.5)	262 (73.4)	1,836 (57.2)	406 (58.1)	196 (36.0)	39 (36.4)	821 (69.5)	342 (75.0)	140 (47.6)	62 (60.2)	14,650 (84.7)	5,821 (88.8)	1,051 (58.5)	363 (64.0)	
		30	13,370 (91.9)	5,284 (93.2)	730 (74.3)	223 (73.1)	2,092 (55.8)	410 (54.1)	178 (33.5)	27 (31.8)	870 (66.6)	333 (68.8)	130 (46.1)	50 (51.0)	16,332 (83.3)	6,027 (87.2)	1,038 (57.8)	300 (61.5)	
その他		2019	139 (1.1)	48 (0.9)	2 (0.2)	1 (0.3)	14 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	155 (0.9)	48 (0.7)	4 (0.2)	1 (0.2)	
		30	177 (1.2)	61 (1.1)	2 (0.2)	1 (0.3)	18 (0.5)	4 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	198 (1.0)	65 (0.9)	2 (0.1)	1 (0.2)	
総計	2019	12,904 (100.0)	5,402 (100.0)	960 (100.0)	357 (100.0)	3,209 (100.0)	699 (100.0)	544 (100.0)	107 (100.0)	1,182 (100.0)	456 (100.0)	294 (100.0)	103 (100.0)	17,295 (100.0)	6,557 (100.0)	1,798 (100.0)	567 (100.0)		
	30	14,550 (100.0)	5,670 (100.0)	983 (100.0)	305 (100.0)	3,752 (100.0)	758 (100.0)	532 (100.0)	85 (100.0)	1,307 (100.0)	484 (100.0)	282 (100.0)	98 (100.0)	19,609 (100.0)	6,912 (100.0)	1,797 (100.0)	488 (100.0)		

(注) 1 「法文系」とは、院卒者試験の行政及び人間科学区分並びに大卒程度試験の政治・国際、法律、経済及び人間科学区分を示し、「理工系」とは、院卒者試験及び大卒程度試験ともに、工学、数理科学・物理・地球科学及び化学・生物・薬学を示し、「農学系」とは、院卒者試験及び大卒程度試験ともに、農業科学・水産、農業農村工学及び森林・自然環境を示す。  
2 ( ) 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

## 資料1-15

国家公務員採用総合職試験（法務・教養区分を除く。）の  
国・公・私立別出身大学（含大学院）別申込者数・合格者数

（単位：人、％）

学 歴	項 目	年 度	30		2019			
				うち女性数		うち女性数		
院 卒 者 試 験	大学院	国立	申込者数	1,560 (71.5)	401 (68.2)	1,262 (67.8)	350 (65.8)	
			合格者数	485 (75.9)	111 (70.3)	482 (73.8)	124 (67.4)	
		公立	申込者数	78 (3.6)	20 (3.4)	71 (3.8)	19 (3.6)	
			合格者数	14 (2.2)	3 (1.9)	8 (1.2)	2 (1.1)	
		私立	申込者数	529 (24.3)	158 (26.9)	519 (27.9)	158 (29.7)	
			合格者数	138 (21.6)	43 (27.2)	159 (24.3)	57 (31.0)	
	その他	申込者数	14 (0.6)	9 (1.5)	8 (0.4)	5 (0.9)		
		合格者数	2 (0.3)	1 (0.6)	4 (0.6)	1 (0.5)		
	計	申込者数	2,181 (100.0)	588 (100.0)	1,860 (100.0)	532 (100.0)		
		合格者数	639 (100.0)	158 (100.0)	653 (100.0)	184 (100.0)		
	大 卒 程 度 試 験	大学院・大学	国立	申込者数	8,003 (45.9)	3,016 (47.7)	6,985 (45.3)	2,862 (47.5)
				合格者数	770 (66.5)	227 (68.8)	792 (69.2)	259 (67.6)
公立			申込者数	929 (5.3)	415 (6.6)	885 (5.7)	452 (7.5)	
			合格者数	36 (3.1)	14 (4.2)	42 (3.7)	20 (5.2)	
私立			申込者数	8,284 (47.5)	2,828 (44.7)	7,390 (47.9)	2,662 (44.2)	
			合格者数	348 (30.1)	88 (26.7)	309 (27.0)	104 (27.2)	
その他		申込者数	212 (1.2)	65 (1.0)	175 (1.1)	49 (0.8)		
		合格者数	4 (0.3)	1 (0.3)	2 (0.2)	0 (0.0)		
計		申込者数	17,428 (100.0)	6,324 (100.0)	15,435 (100.0)	6,025 (100.0)		
		合格者数	1,158 (100.0)	330 (100.0)	1,145 (100.0)	383 (100.0)		
合 計		大学院・大学	国立	申込者数	9,563 (48.8)	3,417 (49.4)	8,247 (47.7)	3,212 (49.0)
				合格者数	1,255 (69.8)	338 (69.3)	1,274 (70.9)	383 (67.5)
	公立		申込者数	1,007 (5.1)	435 (6.3)	956 (5.5)	471 (7.2)	
			合格者数	50 (2.8)	17 (3.5)	50 (2.8)	22 (3.9)	
	私立		申込者数	8,813 (44.9)	2,986 (43.2)	7,909 (45.7)	2,820 (43.0)	
			合格者数	486 (27.0)	131 (26.8)	468 (26.0)	161 (28.4)	
	その他	申込者数	226 (1.2)	74 (1.1)	183 (1.1)	54 (0.8)		
		合格者数	6 (0.3)	2 (0.4)	6 (0.3)	1 (0.2)		
	総計	申込者数	19,609 (100.0)	6,912 (100.0)	17,295 (100.0)	6,557 (100.0)		
		合格者数	1,797 (100.0)	488 (100.0)	1,798 (100.0)	567 (100.0)		

(注) 1 ( ) 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (％) を示す。

2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

資料1-16 国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の学歴別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

学歴	項目	年度		2019	
		30	うち女性数	2019	うち女性数
大学院	申込者数	2,565 (7.6)	707 (5.9)	2,000 (6.7)	578 (5.1)
	合格者数	612 (7.9)	137 (5.2)	507 (6.7)	121 (4.3)
大学	申込者数	29,812 (88.8)	10,948 (91.0)	26,809 (89.7)	10,401 (91.9)
	合格者数	7,013 (90.1)	2,460 (93.2)	6,931 (91.1)	2,671 (94.1)
短大・高専等	申込者数	944 (2.8)	319 (2.7)	887 (3.0)	292 (2.6)
	合格者数	142 (1.8)	41 (1.6)	147 (1.9)	44 (1.5)
高校・その他	申込者数	261 (0.8)	62 (0.5)	197 (0.7)	50 (0.4)
	合格者数	15 (0.2)	1 (0.0)	20 (0.3)	3 (0.1)
合計	申込者数	33,582 (100.0)	12,036 (100.0)	29,893 (100.0)	11,321 (100.0)
	合格者数	7,782 (100.0)	2,639 (100.0)	7,605 (100.0)	2,839 (100.0)

(注) ( )内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

資料1-17 国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の国・公・私立別出身大学（含大学院）別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

学歴	項目	年度		2019		
		30	うち女性数	2019	うち女性数	
大学・大学院	国立	申込者数	12,009 (35.8)	4,576 (38.0)	10,696 (35.8)	4,372 (38.6)
		合格者数	4,064 (52.2)	1,491 (56.5)	3,847 (50.6)	1,560 (54.9)
	公立	申込者数	2,202 (6.6)	960 (8.0)	1,923 (6.4)	923 (8.2)
		合格者数	623 (8.0)	253 (9.6)	540 (7.1)	248 (8.7)
	私立	申込者数	18,107 (53.9)	6,100 (50.7)	16,138 (54.0)	5,668 (50.1)
		合格者数	2,930 (37.7)	851 (32.2)	3,037 (39.9)	980 (34.5)
その他	申込者数	1,264 (3.8)	400 (3.3)	1,136 (3.8)	358 (3.2)	
	合格者数	165 (2.1)	44 (1.7)	181 (2.4)	51 (1.8)	
合計	申込者数	33,582 (100.0)	12,036 (100.0)	29,893 (100.0)	11,321 (100.0)	
	合格者数	7,782 (100.0)	2,639 (100.0)	7,605 (100.0)	2,839 (100.0)	

(注) 1 ( )内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。  
2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

資料1-18 国家公務員採用一般職試験（高卒者試験）の学歴別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

学歴	項目	30		2019	
			うち女性数		うち女性数
短大・高専	申込者数	252 (1.7)	164 (3.4)	404 (2.6)	204 (4.0)
	合格者数	50 (1.5)	32 (2.7)	74 (2.4)	39 (3.7)
専修学校等	申込者数	7,062 (48.9)	2,016 (41.4)	7,375 (48.1)	2,130 (41.7)
	合格者数	1,945 (59.1)	707 (58.7)	1,608 (52.9)	565 (53.5)
高 校	申込者数	7,054 (48.8)	2,657 (54.5)	7,454 (48.6)	2,736 (53.5)
	合格者数	1,284 (39.0)	463 (38.4)	1,339 (44.1)	444 (42.0)
中 学	申込者数	10 (0.1)	5 (0.1)	27 (0.2)	8 (0.2)
	合格者数	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.1)	1 (0.1)
その他	申込者数	77 (0.5)	32 (0.7)	78 (0.5)	34 (0.7)
	合格者数	10 (0.3)	3 (0.2)	14 (0.5)	7 (0.7)
合 計	申込者数	14,455 (100.0)	4,874 (100.0)	15,338 (100.0)	5,112 (100.0)
	合格者数	3,289 (100.0)	1,205 (100.0)	3,037 (100.0)	1,056 (100.0)

- (注) 1 ( ) 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。  
 2 学歴は、既卒、卒見、在学中、中退の総数である。  
 3 「その他」は、大学在学中、中退の総数である。

資料1-19-1 令和元年度における国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）の区分試験別・府省等別採用状況

(単位：人)

区分試験 府省等	行政	人間科学	工学	数理科学・ 物理・ 地球科学	化学・ 生物・ 薬学	農業科学・ 水産	農業農村 工学	森林・ 自然環境	計	法務	合計
会計検査院											
人事院			1 (1)						1 (1)		1 (1)
内閣府	2 (1)	2 (1)						1	5 (2)		5 (2)
公正取引委員会	1 (1)								1 (1)		1 (1)
警察庁	1 (1)		2		2	1 (1)			6 (2)		6 (2)
金融庁	1 (1)			1					2 (1)		2 (1)
消費者庁											
総務省	8 (1)		4 (2)						12 (3)		12 (3)
消防庁											
法務省	6 (2)	11 (6)							17 (8)		17 (8)
出入国在留管理庁	1								1		1
公安調査庁	1								1		1
外務省	2 (2)								2 (2)		2 (2)
財務省	8 (4)								8 (4)		8 (4)
国税庁	2 (1)		1 (1)			2 (1)		1	6 (3)		6 (3)
文部科学省	2 (1)	1	3 (1)	3	5 (3)	2			16 (5)		16 (5)
厚生労働省	3	2 (1)	1 (1)	1	6 (4)			1	14 (6)		14 (6)
農林水産省	5 (1)		3		5 (1)	22 (10)	3 (1)	10 (3)	48 (16)		48 (16)
経済産業省			6 (1)		4 (1)	1			11 (2)		11 (2)
特許庁			14 (4)	1	4 (2)				19 (6)		19 (6)
国土交通省	3 (2)		34 (5)	1				3	41 (7)		41 (7)
気象庁				3 (1)					3 (1)		3 (1)
海上保安庁			1	2		1 (1)			4 (1)		4 (1)
環境省	3 (3)		2		1 (1)			6 (2)	12 (6)		12 (6)
原子力規制委員会	1 (1)		3 (2)						4 (3)		4 (3)
(独)造幣局											
(独)国立印刷局											
計	50 (22)	16 (8)	75 (18)	12 (1)	27 (12)	29 (13)	3 (1)	22 (5)	234 (80)		234 (80)

(注) 1 ( ) 内は、女性を内数で示す。  
 2 採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。  
 3 上記のほか、防衛省（特別職）で工学18人（うち女性3人）、数理科学・物理・地球科学1人（同0人）、化学・生物・薬学1人（同0人）、計20人（同3人）の採用者がいる。



## 令和元年度における国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）の区分試験別・府省等別採用状況

(単位：人)

区分試験 府省等	政治・ 国際	法律	経済	人間 科学	工学	数理科学・ 物理・ 地球科学	化学・ 生物・ 薬学	農業科学・ 水産	農業農村 工学	森林・ 自然環境	計	教養	合計
会計検査院	2 (1)	1	1 (1)								4 (2)		4 (2)
人事院		2		1 (1)							3 (1)		3 (1)
内閣府		4 (2)	2								6 (2)	1	7 (2)
公正取引委員会		2 (1)	1								3 (1)	1	4 (1)
警察庁	1	11 (2)	1		4 (1)			1 (1)			18 (4)	3 (1)	21 (5)
金融庁		5 (1)	4 (2)								9 (3)	3 (1)	12 (4)
消費者庁		1 (1)	1								2 (1)		2 (1)
総務省		15 (8)	5 (3)		1	2					23 (11)	14 (3)	37 (14)
消防庁					1						1		1
法務省		13 (6)		8 (4)							21 (10)		21 (10)
出入国在留管理庁	1 (1)	2 (1)									3 (2)		3 (2)
公安調査庁	1	2 (1)									3 (1)		3 (1)
外務省	7 (1)	7 (4)	1								15 (5)	11 (5)	26 (10)
財務省		8 (2)	9 (5)								17 (7)	12 (1)	29 (8)
国税庁		3 (1)	1 (1)		1			1 (1)			6 (3)		6 (3)
文部科学省	2	8 (3)	5 (3)	2 (1)				3 (1)			20 (8)	4 (3)	24 (11)
厚生労働省	1	16 (8)	5 (2)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (2)			31 (16)	5 (3)	36 (19)
農林水産省	1 (1)	11 (5)	4 (1)				2 (2)	15 (7)	13 (4)	4 (3)	50 (23)	3	53 (23)
経済産業省	3 (2)	7 (2)	6 (3)	1 (1)	7 (2)	1	2 (2)				27 (12)	12 (5)	39 (17)
特許庁					11 (3)		3 (2)	3 (2)	1 (1)		18 (8)		18 (8)
国土交通省	2	18 (8)	8 (1)		39 (4)	1		2 (1)	2 (1)	5	77 (15)	3	80 (15)
気象庁					1	5 (3)					6 (3)		6 (3)
海上保安庁													
環境省	1 (1)	1	1		5 (1)				1		9 (2)	4 (2)	13 (4)
原子力規制委員会		1 (1)			1						2 (1)		2 (1)
(独)造幣局			1		1						2		2
(独)国立印刷局													
計	22 (7)	138 (57)	56 (22)	14 (8)	73 (12)	11 (4)	9 (7)	27 (15)	16 (6)	10 (3)	376 (141)	76 (24)	452 (165)

(注) 1 ( ) 内は、女性を内数で示す。

2 採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。

3 上記のほか、防衛省（特別職）で政治・国際4人（うち女性2人）、法律6人（同3人）、経済1人（同0人）、工学5人（同0人）、教養3人（同0人）、計19人（同5人）の採用者がいる。

資料1-20-1 令和元年度「正規の試験に準ずる試験」実施状況

(単位：人)

程度	区分	府省	申込者数	合格者数	採用内定者数
総合職（院卒者）	獣医学	厚生労働省	8 (3)	1	1
		農林水産省	78 (37)	27 (11)	19 (9)
	計		86 (40)	28 (11)	20 (9)
総合職（大卒程度）	意匠学	特許庁	42 (31)	2 (1)	2 (1)
一般職（大卒程度）	畜産	農林水産省	95 (62)	32 (25)	25 (20)
	水産	農林水産省	91 (25)	30 (9)	20 (8)
	造船工学	国土交通省	19 (5)	4 (1)	4 (1)
	原子力工学	原子力規制委員会	8 (1)	2 (1)	2 (1)
	計		213 (93)	68 (36)	51 (30)
合計		341 (164)	98 (48)	73 (40)	

(注) 1 ( )内は、女性を内数で示す。  
2 採用内定者数は、令和2年3月31日現在の人数である。

資料1-20-2 平成30年度「正規の試験に準ずる試験」実施状況

(単位：人)

程度	区分	府省	申込者数	合格者数	採用者数
総合職（院卒者）	獣医学	厚生労働省	18 (11)	2 (1)	2 (1)
		農林水産省	79 (44)	23 (14)	14 (9)
	計		97 (55)	25 (15)	16 (10)
総合職（大卒程度）	意匠学	特許庁	49 (35)	2 (2)	2 (2)
一般職（大卒程度）	畜産	農林水産省	108 (73)	27 (20)	19 (16)
	水産	農林水産省	87 (25)	24 (7)	12 (4)
	造船工学	国土交通省	18 (2)	5	5
	原子力工学	原子力規制委員会	3	1	0
	計		216 (100)	57 (27)	36 (20)
合計		362 (190)	84 (44)	54 (32)	

(注) ( )内は、女性を内数で示す。

項目	俸給表	給与法適用職員					
		全職員	計	行政職(一)	行政職(二)	専門行政職	
在職者	19歳以下	853 ( 304 )	803 ( 286 )	718 ( 251 )	3 ( 1 )	- ( - )	
	20～24歳	17,333 ( 5,773 )	16,884 ( 5,616 )	9,743 ( 3,633 )	20 ( 8 )	329 ( 106 )	
	25～29歳	26,310 ( 7,870 )	25,733 ( 7,668 )	13,732 ( 4,307 )	23 ( 6 )	890 ( 344 )	
	30～34歳	27,650 ( 7,096 )	26,995 ( 6,906 )	12,851 ( 3,485 )	52 ( 11 )	1,093 ( 329 )	
	35～39歳	29,276 ( 7,272 )	28,519 ( 7,010 )	15,880 ( 4,071 )	97 ( 20 )	1,127 ( 376 )	
	40～44歳	36,232 ( 8,101 )	35,278 ( 7,794 )	21,746 ( 4,888 )	253 ( 49 )	1,080 ( 292 )	
	45～49歳	47,428 ( 9,699 )	45,819 ( 9,230 )	27,461 ( 5,435 )	507 ( 114 )	1,152 ( 213 )	
	50～54歳	42,326 ( 5,775 )	40,777 ( 5,445 )	23,119 ( 3,119 )	673 ( 172 )	1,226 ( 124 )	
	55～59歳	40,651 ( 3,427 )	39,241 ( 3,198 )	22,449 ( 1,712 )	757 ( 209 )	871 ( 42 )	
	60～64歳	11,466 ( 782 )	10,870 ( 729 )	4,794 ( 309 )	409 ( 126 )	239 ( 9 )	
	65歳以上	457 ( 17 )	409 ( 14 )	136 ( 2 )	25 ( 8 )	27 ( - )	
	計	279,982 ( 56,116 )	271,328 ( 53,896 )	152,629 ( 31,212 )	2,819 ( 724 )	8,034 ( 1,835 )	
	試験任用	総合職(院卒)	1,159 ( 363 )	1,154 ( 362 )	955 ( 288 )	-	123 ( 35 )
		総合職(大卒)	2,209 ( 709 )	2,203 ( 708 )	1,937 ( 612 )	-	89 ( 35 )
		一般職(大卒)	14,316 ( 4,685 )	14,096 ( 4,616 )	12,824 ( 4,173 )	-	230 ( 78 )
		一般職(高卒)	4,652 ( 1,805 )	4,570 ( 1,759 )	4,401 ( 1,701 )	-	- ( - )
		一般職(社会人)	18 ( 3 )	18 ( 3 )	18 ( 3 )	-	- ( - )
		専門職(大卒)	9,492 ( 2,903 )	9,492 ( 2,903 )	2,477 ( 838 )	-	486 ( 207 )
		専門職(高卒)	9,972 ( 2,298 )	9,972 ( 2,298 )	1,797 ( 469 )	-	111 ( 52 )
経験者		617 ( 156 )	616 ( 155 )	196 ( 76 )	-	1 ( - )	
I種等		13,170 ( 1,759 )	13,065 ( 1,753 )	9,549 ( 1,313 )	-	1,368 ( 198 )	
II種等		51,562 ( 10,559 )	50,872 ( 10,391 )	43,326 ( 8,956 )	-	1,554 ( 387 )	
III種等		106,219 ( 19,207 )	105,134 ( 18,707 )	55,150 ( 10,063 )	-	1,427 ( 351 )	
上級乙種等		20,631 ( 3,497 )	20,628 ( 3,497 )	3,004 ( 365 )	-	- ( - )	
中級等		4,399 ( 294 )	4,307 ( 289 )	3,918 ( 267 )	-	99 ( 9 )	
計	238,416 ( 48,238 )	236,127 ( 47,441 )	139,552 ( 29,124 )	-	5,488 ( 1,352 )		
採用	総合職(院卒)	237 ( 71 )	236 ( 71 )	229 ( 67 )	-	- ( - )	
	総合職(大卒)	424 ( 144 )	423 ( 144 )	394 ( 130 )	-	- ( - )	
	一般職(大卒)	3,014 ( 1,061 )	2,966 ( 1,045 )	2,904 ( 1,027 )	-	- ( - )	
	一般職(高卒)	1,133 ( 434 )	1,107 ( 416 )	1,107 ( 416 )	-	- ( - )	
	一般職(社会人)	2 ( - )	2 ( - )	2 ( - )	-	- ( - )	
	専門職(大卒)	1,842 ( 616 )	1,842 ( 616 )	571 ( 225 )	-	27 ( 14 )	
	専門職(高卒)	2,154 ( 542 )	2,154 ( 542 )	1,481 ( 385 )	-	- ( - )	
	経験者	257 ( 50 )	257 ( 50 )	57 ( 19 )	-	- ( - )	
	計	9,063 ( 2,918 )	8,987 ( 2,884 )	6,745 ( 2,269 )	-	27 ( 14 )	
	特・地・公等から	4,451 ( 374 )	4,417 ( 368 )	3,198 ( 294 )	-	46 ( 6 )	
再任用	2,006 ( 125 )	1,869 ( 112 )	662 ( 33 )	103 ( 37 )	40 ( 1 )		
任期付採用	1,842 ( 992 )	1,296 ( 829 )	1,202 ( 762 )	-	34 ( 21 )		
その他の選考採用	1,045 ( 376 )	919 ( 330 )	372 ( 145 )	54 ( 23 )	40 ( 3 )		
計	9,344 ( 1,867 )	8,501 ( 1,639 )	5,434 ( 1,234 )	157 ( 60 )	160 ( 31 )		
他府省等からの転任	18,407 ( 4,785 )	17,488 ( 4,523 )	12,179 ( 3,503 )	157 ( 60 )	187 ( 45 )		
他府省等からの転任	5,028 ( 755 )	4,936 ( 727 )	4,427 ( 686 )	2 ( - )	46 ( 4 )		
他の俸給表からの異動	5,049 ( 949 )	4,813 ( 898 )	1,342 ( 198 )	-	452 ( 119 )		
離職	60歳	4,857 ( 396 )	4,667 ( 368 )	3,124 ( 215 )	140 ( 52 )	94 ( 4 )	
	62歳	- ( - )	- ( - )	- ( - )	-	- ( - )	
	63歳	55 ( 6 )	55 ( 6 )	41 ( 5 )	11 ( 1 )	2 ( - )	
	65歳	18 ( 1 )	17 ( 1 )	4 ( - )	-	2 ( - )	
	計	4,930 ( 403 )	4,739 ( 375 )	3,169 ( 220 )	151 ( 53 )	98 ( 4 )	
	勤務延長の期限到来	955 ( 30 )	955 ( 30 )	16 ( - )	-	- ( - )	
	再任用の任期満了	1,426 ( 86 )	1,322 ( 83 )	455 ( 20 )	70 ( 35 )	46 ( 1 )	
	19歳以下	81 ( 20 )	80 ( 20 )	60 ( 11 )	-	- ( - )	
	20～24歳	657 ( 219 )	655 ( 219 )	376 ( 125 )	2 ( - )	8 ( 2 )	
	25～29歳	893 ( 290 )	884 ( 286 )	591 ( 178 )	1 ( 1 )	21 ( 11 )	
30～34歳	918 ( 206 )	892 ( 197 )	645 ( 135 )	1 ( 1 )	14 ( 3 )		
35～39歳	842 ( 168 )	825 ( 159 )	597 ( 114 )	-	9 ( 3 )		
40～44歳	1,057 ( 181 )	1,040 ( 173 )	668 ( 119 )	2 ( 1 )	19 ( 7 )		
45～49歳	1,070 ( 186 )	1,054 ( 179 )	731 ( 121 )	-	21 ( 4 )		
50～54歳	1,093 ( 140 )	1,076 ( 134 )	707 ( 83 )	3 ( 1 )	22 ( 2 )		
55～59歳	1,589 ( 141 )	1,551 ( 135 )	954 ( 81 )	6 ( 2 )	34 ( 3 )		
60～64歳	652 ( 28 )	638 ( 27 )	272 ( 8 )	12 ( 5 )	19 ( - )		
65歳以上	41 ( - )	39 ( - )	11 ( - )	1 ( - )	2 ( - )		
計	8,893 ( 1,579 )	8,734 ( 1,529 )	5,612 ( 975 )	28 ( 11 )	169 ( 35 )		
退職	19歳以下	62 ( 19 )	61 ( 19 )	41 ( 10 )	-	- ( - )	
	20～24歳	510 ( 165 )	508 ( 165 )	250 ( 77 )	2 ( - )	8 ( 2 )	
	25～29歳	563 ( 204 )	554 ( 200 )	292 ( 102 )	1 ( 1 )	20 ( 10 )	
	30～34歳	422 ( 133 )	400 ( 126 )	212 ( 70 )	1 ( 1 )	7 ( 2 )	
	35～39歳	306 ( 107 )	293 ( 100 )	172 ( 61 )	-	3 ( 2 )	
	40～44歳	268 ( 114 )	254 ( 107 )	137 ( 65 )	2 ( 1 )	4 ( 4 )	
	45～49歳	330 ( 117 )	321 ( 114 )	162 ( 67 )	-	8 ( 3 )	
	50～54歳	389 ( 91 )	379 ( 86 )	185 ( 48 )	3 ( 1 )	17 ( 1 )	
	55～59歳	1,095 ( 128 )	1,068 ( 124 )	620 ( 73 )	6 ( 2 )	30 ( 3 )	
	60～64歳	641 ( 28 )	630 ( 27 )	267 ( 8 )	12 ( 5 )	19 ( - )	
65歳以上	41 ( - )	39 ( - )	11 ( - )	1 ( - )	2 ( - )		
計	4,627 ( 1,106 )	4,507 ( 1,068 )	2,349 ( 581 )	28 ( 11 )	118 ( 27 )		
任期付任用の任期満了	1,706 ( 878 )	1,255 ( 772 )	1,173 ( 717 )	1 ( 1 )	40 ( 22 )		
分限免職	11 ( 3 )	11 ( 3 )	3 ( - )	-	- ( - )		
懲戒免職	15 ( - )	15 ( - )	9 ( - )	1 ( - )	- ( - )		
失職	3 ( - )	3 ( - )	2 ( - )	-	- ( - )		
死亡	225 ( 18 )	219 ( 17 )	133 ( 10 )	2 ( 1 )	2 ( - )		
計	18,164 ( 2,997 )	17,253 ( 2,809 )	10,572 ( 1,942 )	253 ( 101 )	355 ( 62 )		

(注) 1 各項目右欄の( )内は、女性を内数で示す。表中の「-」は0を示す。

2 「特・地・公等」とは、特別職に属する職、地方公務員の職、行政執行法人以外の独立行政法人に属する職、国立大学法人又は大学共同利用機関法人に属する職及び公庫、公団又は事業団等の国との人事交流の対象となっている法人に属する職をいう。

(平成30年度一般職の国家公務員の任用状況調査)  
(単位：人)

給与法適用職員					
税務職	公安職(一)	公安職(二)	海事職(一)	海事職(二)	教育職(一)
- ( - )	81 ( 34 )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	- ( - )
3,325 ( 1,156 )	1,356 ( 364 )	2,063 ( 338 )	8 ( - )	23 ( 1 )	- ( - )
5,352 ( 1,796 )	2,395 ( 445 )	3,119 ( 689 )	27 ( 1 )	34 ( - )	6 ( 3 )
6,427 ( 1,884 )	3,169 ( 459 )	2,981 ( 583 )	17 ( - )	40 ( 1 )	4 ( - )
5,285 ( 1,472 )	3,173 ( 382 )	2,333 ( 428 )	18 ( - )	54 ( - )	9 ( - )
4,950 ( 1,349 )	3,703 ( 347 )	2,599 ( 424 )	25 ( - )	46 ( - )	17 ( 4 )
9,133 ( 2,255 )	3,032 ( 277 )	3,467 ( 449 )	20 ( - )	52 ( - )	12 ( 1 )
8,631 ( 1,121 )	2,562 ( 139 )	3,252 ( 268 )	47 ( - )	49 ( - )	18 ( 1 )
7,495 ( 499 )	2,941 ( 98 )	2,940 ( 168 )	31 ( - )	52 ( - )	16 ( 1 )
2,181 ( 90 )	1,378 ( 33 )	1,347 ( 42 )	12 ( - )	20 ( - )	10 ( - )
22 ( - )	65 ( - )	74 ( - )	- ( - )	1 ( - )	1 ( - )
52,801 ( 11,622 )	23,855 ( 2,578 )	24,175 ( 3,389 )	205 ( 1 )	372 ( 2 )	93 ( 10 )
14 ( 7 )	12 ( 8 )	22 ( 17 )			
33 ( 9 )	82 ( 24 )	44 ( 23 )			
- ( - )	34 ( 10 )	992 ( 352 )			
- ( - )	12 ( 2 )	157 ( 56 )			
- ( - )	- ( - )	- ( - )			
5,642 ( 1,636 )	212 ( 34 )	675 ( 188 )			
2,525 ( 885 )	3,314 ( 649 )	2,225 ( 243 )			
416 ( 79 )	- ( - )	3 ( - )			
111 ( 12 )	413 ( 79 )	173 ( 44 )			
33 ( 4 )	727 ( 126 )	5,145 ( 906 )			
24,724 ( 5,760 )	12,336 ( 1,183 )	11,382 ( 1,339 )			
17,607 ( 3,130 )	3 ( 1 )	1 ( - )			
2 ( - )	9 ( 1 )	245 ( 12 )			
51,107 ( 11,522 )	17,154 ( 2,117 )	21,064 ( 3,180 )			
- ( - )	1 ( 1 )	4 ( 3 )			
- ( - )	16 ( 5 )	12 ( 8 )			
- ( - )	6 ( - )	54 ( 18 )			
- ( - )	- ( - )	- ( - )			
- ( - )	- ( - )	- ( - )			
1,109 ( 339 )	32 ( 4 )	103 ( 34 )			
- ( - )	673 ( 157 )	- ( - )			
200 ( 31 )	- ( - )	- ( - )			
1,309 ( 370 )	728 ( 167 )	173 ( 63 )			
13 ( - )	931 ( 40 )	17 ( - )	8 ( - )	23 ( 1 )	- ( - )
369 ( 9 )	285 ( 8 )	351 ( 12 )	1 ( - )	3 ( - )	3 ( - )
- ( - )	28 ( 24 )	12 ( 9 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
2 ( 2 )	67 ( 14 )	59 ( 5 )	10 ( - )	23 ( - )	3 ( 1 )
384 ( 11 )	1,311 ( 86 )	439 ( 26 )	19 ( - )	49 ( 1 )	6 ( 1 )
1,693 ( 381 )	2,039 ( 253 )	612 ( 89 )	19 ( - )	49 ( 1 )	6 ( 1 )
107 ( 14 )	70 ( 7 )	65 ( 8 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
906 ( 280 )	430 ( 60 )	1,370 ( 222 )	5 ( - )	3 ( - )	11 ( 1 )
63 ( 4 )	470 ( 11 )	575 ( 26 )	8 ( - )	9 ( - )	1 ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
63 ( 4 )	470 ( 11 )	575 ( 26 )	8 ( - )	9 ( - )	1 ( - )
922 ( 30 )	1 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
297 ( 11 )	180 ( 1 )	226 ( 3 )	3 ( - )	6 ( - )	3 ( - )
- ( - )	20 ( 9 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
73 ( 29 )	128 ( 58 )	65 ( 5 )	- ( - )	3 ( - )	- ( - )
75 ( 30 )	95 ( 38 )	84 ( 23 )	2 ( - )	5 ( - )	- ( - )
70 ( 24 )	85 ( 16 )	37 ( 8 )	2 ( - )	4 ( - )	- ( - )
48 ( 16 )	111 ( 10 )	22 ( 6 )	1 ( - )	3 ( - )	1 ( - )
45 ( 14 )	250 ( 11 )	17 ( 4 )	1 ( - )	5 ( - )	1 ( 1 )
87 ( 19 )	150 ( 12 )	14 ( 4 )	3 ( - )	4 ( - )	- ( - )
98 ( 23 )	152 ( 4 )	24 ( 4 )	4 ( - )	1 ( - )	- ( - )
135 ( 23 )	146 ( 3 )	30 ( 4 )	2 ( - )	1 ( - )	- ( - )
62 ( 2 )	198 ( 1 )	15 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
2 ( - )	16 ( - )	4 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
695 ( 180 )	1,351 ( 162 )	312 ( 59 )	15 ( - )	26 ( - )	2 ( 1 )
- ( - )	20 ( 9 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
73 ( 29 )	109 ( 52 )	63 ( 5 )	- ( - )	3 ( - )	- ( - )
75 ( 30 )	72 ( 29 )	81 ( 23 )	1 ( - )	4 ( - )	- ( - )
68 ( 24 )	53 ( 12 )	31 ( 8 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
44 ( 15 )	27 ( 7 )	18 ( 6 )	1 ( - )	1 ( - )	1 ( - )
43 ( 14 )	25 ( 4 )	11 ( 4 )	- ( - )	3 ( - )	1 ( 1 )
87 ( 19 )	20 ( 5 )	13 ( 4 )	- ( - )	1 ( - )	- ( - )
95 ( 23 )	14 ( - )	24 ( 4 )	3 ( - )	- ( - )	- ( - )
131 ( 23 )	59 ( 3 )	29 ( 4 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
62 ( 2 )	197 ( 1 )	15 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
2 ( - )	16 ( - )	4 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
680 ( 179 )	612 ( 122 )	289 ( 59 )	5 ( - )	12 ( - )	2 ( 1 )
- ( - )	19 ( 18 )	8 ( 5 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
3 ( 1 )	2 ( 1 )	3 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
3 ( - )	1 ( - )	1 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
36 ( 2 )	20 ( 1 )	20 ( 2 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
2,020 ( 228 )	2,044 ( 194 )	1,145 ( 96 )	26 ( - )	41 ( - )	6 ( 1 )

項目		給与法適用職員					
		教育職(二)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
在職者	19歳以下	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	
	20～24歳	— ( — )	4 ( 2 )	— ( — )	1 ( — )	10 ( 6 )	
	25～29歳	1 ( — )	62 ( 14 )	4 ( 2 )	19 ( 12 )	46 ( 39 )	
	30～34歳	3 ( 1 )	124 ( 30 )	40 ( 9 )	51 ( 23 )	116 ( 80 )	
	35～39歳	3 ( — )	167 ( 30 )	54 ( 12 )	65 ( 33 )	214 ( 165 )	
	40～44歳	9 ( 3 )	252 ( 58 )	64 ( 26 )	79 ( 39 )	385 ( 288 )	
	45～49歳	18 ( 6 )	322 ( 63 )	102 ( 28 )	88 ( 41 )	396 ( 323 )	
	50～54歳	23 ( 8 )	269 ( 46 )	138 ( 26 )	86 ( 40 )	413 ( 358 )	
	55～59歳	20 ( 6 )	231 ( 40 )	149 ( 31 )	108 ( 36 )	351 ( 316 )	
	60～64歳	4 ( — )	69 ( 7 )	121 ( 20 )	27 ( 7 )	95 ( 76 )	
65歳以上	— ( — )	7 ( — )	40 ( 1 )	3 ( 1 )	2 ( 1 )		
	計	81 ( 24 )	1,507 ( 290 )	712 ( 155 )	527 ( 232 )	2,028 ( 1,652 )	
採用	試験任用						
	総合職(院卒)		28 ( 7 )				
	総合職(大卒)		18 ( 5 )				
	一般職(大卒)		16 ( 3 )				
	一般職(高卒)		— ( — )				
	一般職(社会人)		— ( — )				
	専門職(大卒)		— ( — )				
	専門職(高卒)		— ( — )				
	経験者		— ( — )				
	試験採用						
総合職(院卒)		2 ( — )					
総合職(大卒)		1 ( 1 )					
一般職(大卒)		2 ( — )					
一般職(高卒)		— ( — )					
一般職(社会人)		— ( — )					
専門職(大卒)		— ( — )					
専門職(高卒)		— ( — )					
経験者		— ( — )					
	計		5 ( 1 )				
選考採用	特・地・公等から	— ( — )	39 ( 4 )	5 ( 2 )	23 ( 4 )	20 ( 14 )	
	再任用	— ( — )	20 ( 1 )	— ( — )	2 ( 1 )	13 ( 10 )	
	任期付採用	— ( — )	7 ( 1 )	— ( — )	2 ( 2 )	7 ( 7 )	
	その他の選考採用	2 ( 1 )	40 ( 14 )	86 ( 17 )	34 ( 21 )	106 ( 73 )	
	計	2 ( 1 )	106 ( 20 )	91 ( 19 )	61 ( 28 )	146 ( 104 )	
他府省等からの転任		— ( — )	6 ( 1 )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	
他の俸給表からの異動		1 ( — )	80 ( 10 )	2 ( — )	— ( — )	— ( — )	
離職	定年退職						
	60歳	4 ( — )	34 ( 5 )	— ( — )	16 ( 5 )	55 ( 41 )	
	62歳	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	
	63歳	— ( — )	1 ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	
	65歳	— ( — )	2 ( — )	7 ( 1 )	— ( — )	— ( — )	
	計	4 ( — )	37 ( 5 )	7 ( 1 )	16 ( 5 )	55 ( 41 )	
	勤務延長の期限到来	— ( — )	— ( — )	9 ( — )	— ( — )	— ( — )	
	再任用の任期満了	— ( — )	11 ( — )	— ( — )	7 ( 3 )	11 ( 9 )	
	退職	19歳以下	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )
		20～24歳	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )
25～29歳		— ( — )	2 ( — )	— ( — )	4 ( 1 )	3 ( 3 )	
30～34歳		1 ( — )	6 ( — )	16 ( 2 )	3 ( — )	7 ( 7 )	
35～39歳		— ( — )	2 ( 1 )	21 ( 3 )	4 ( 2 )	5 ( 4 )	
40～44歳		— ( — )	9 ( 4 )	9 ( 2 )	2 ( 1 )	10 ( 9 )	
45～49歳		— ( — )	14 ( 3 )	10 ( 3 )	5 ( 2 )	13 ( 10 )	
50～54歳		1 ( — )	10 ( — )	13 ( 1 )	3 ( 1 )	16 ( 14 )	
55～59歳		— ( — )	11 ( 1 )	9 ( 1 )	7 ( — )	16 ( 14 )	
60～64歳		— ( — )	3 ( — )	4 ( 1 )	1 ( 1 )	5 ( 4 )	
65歳以上	— ( — )	— ( — )	3 ( — )	— ( — )	— ( — )		
	計	2 ( — )	57 ( 9 )	85 ( 13 )	29 ( 8 )	75 ( 65 )	
特・地・公等を除く	19歳以下	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	
	20～24歳	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	
	25～29歳	— ( — )	1 ( — )	— ( — )	3 ( 1 )	3 ( 3 )	
	30～34歳	1 ( — )	3 ( — )	16 ( 2 )	1 ( — )	6 ( 6 )	
	35～39歳	— ( — )	1 ( 1 )	18 ( 3 )	2 ( 2 )	4 ( 3 )	
	40～44歳	— ( — )	8 ( 4 )	8 ( 1 )	2 ( 1 )	9 ( 8 )	
	45～49歳	— ( — )	7 ( 3 )	9 ( 3 )	3 ( 2 )	10 ( 7 )	
	50～54歳	1 ( — )	4 ( — )	12 ( 1 )	2 ( 1 )	9 ( 7 )	
	55～59歳	— ( — )	8 ( 1 )	8 ( 1 )	2 ( — )	13 ( 11 )	
	60～64歳	— ( — )	3 ( — )	4 ( 1 )	1 ( 1 )	5 ( 4 )	
65歳以上	— ( — )	— ( — )	3 ( — )	— ( — )	— ( — )		
	計	2 ( — )	35 ( 9 )	78 ( 12 )	16 ( 8 )	59 ( 49 )	
任期付任用の任期満了	— ( — )	3 ( — )	— ( — )	1 ( 1 )	5 ( 5 )		
分限免職	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )		
懲戒免職	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )		
失職	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )		
死亡	— ( — )	1 ( 1 )	1 ( — )	2 ( — )	— ( — )		
	計	6 ( — )	109 ( 15 )	102 ( 14 )	55 ( 17 )	146 ( 120 )	

(注) 1 各項目右欄の( )内は、女性を内数で示す。表中の「—」は0を示す。  
 2 「特・地・公等」とは、特別職に属する職、地方公務員の職、行政執行法人以外の独立行政法人に属する職、国立大学法人又は大学共同利用機関法人に属する職及び公庫、公団又は事業団等の国との人事交流の対象となっている法人に属する職をいう。

(平成30年度一般職の国家公務員の任用状況調査)  
(単位：人)

給与法適用職員			任期付職員	任期付研究員	行政執行法人職員
福祉職	専門スタッフ職	指定職			
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	50 ( 18 )
2 ( 2 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	449 ( 157 )
23 ( 10 )	- ( - )	- ( - )	15 ( 3 )	6 ( 2 )	556 ( 197 )
27 ( 11 )	- ( - )	- ( - )	150 ( 38 )	29 ( 11 )	476 ( 141 )
40 ( 21 )	- ( - )	- ( - )	241 ( 64 )	30 ( 10 )	486 ( 188 )
68 ( 27 )	2 ( - )	- ( - )	262 ( 72 )	21 ( 9 )	671 ( 226 )
47 ( 23 )	10 ( 2 )	- ( - )	249 ( 62 )	8 ( 1 )	1,352 ( 406 )
28 ( 11 )	48 ( 4 )	195 ( 8 )	169 ( 31 )	1 ( - )	1,379 ( 299 )
30 ( 10 )	134 ( 4 )	666 ( 26 )	210 ( 23 )	1 ( 1 )	1,199 ( 205 )
2 ( 1 )	63 ( 3 )	99 ( 6 )	105 ( 3 )	- ( - )	491 ( 50 )
- ( - )	1 ( - )	5 ( 1 )	44 ( 3 )	- ( - )	4 ( - )
267 ( 116 )	258 ( 13 )	965 ( 41 )	1,445 ( 299 )	96 ( 34 )	7,113 ( 1,887 )
					5 ( 1 )
					6 ( 1 )
					220 ( 69 )
					82 ( 46 )
					- ( - )
					- ( - )
					- ( - )
					1 ( 1 )
	159 ( 8 )	876 ( 32 )			105 ( 6 )
	6 ( 1 )	- ( - )			690 ( 168 )
	25 ( 1 )	28 ( - )			1,085 ( 500 )
	5 ( - )	7 ( 1 )			3 ( - )
	20 ( - )	12 ( - )			92 ( 5 )
	215 ( 10 )	923 ( 33 )			2,289 ( 797 )
					1 ( - )
					1 ( - )
					48 ( 16 )
					26 ( 18 )
					- ( - )
					- ( - )
					- ( - )
					76 ( 34 )
1 ( 1 )	24 ( 1 )	69 ( 1 )			34 ( 6 )
- ( - )	17 ( - )	- ( - )			137 ( 13 )
4 ( 3 )	- ( - )	- ( - )	487 ( 133 )	44 ( 20 )	15 ( 10 )
19 ( 11 )	- ( - )	2 ( - )			126 ( 46 )
24 ( 15 )	41 ( 1 )	71 ( 1 )	487 ( 133 )	44 ( 20 )	312 ( 75 )
24 ( 15 )	41 ( 1 )	71 ( 1 )	487 ( 133 )	44 ( 20 )	388 ( 109 )
- ( - )	8 ( - )	205 ( 7 )	- ( - )	- ( - )	92 ( 28 )
1 ( 1 )	52 ( 1 )	158 ( 6 )			236 ( 51 )
2 ( 1 )	30 ( 1 )	42 ( 3 )			190 ( 28 )
- ( - )	- ( - )	- ( - )			- ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )			- ( - )
- ( - )	- ( - )	2 ( - )			1 ( - )
2 ( 1 )	30 ( 1 )	44 ( 3 )			191 ( 28 )
- ( - )	- ( - )	7 ( - )			- ( - )
- ( - )	7 ( - )	- ( - )			104 ( 3 )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )
1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	9 ( 4 )
1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	10 ( 4 )	6 ( 2 )	10 ( 3 )
1 ( - )	- ( - )	- ( - )	5 ( 2 )	4 ( 2 )	8 ( 5 )
1 ( - )	1 ( - )	- ( - )	6 ( 3 )	3 ( 2 )	8 ( 3 )
1 ( 1 )	1 ( - )	- ( - )	3 ( 1 )	1 ( - )	12 ( 6 )
- ( - )	4 ( - )	18 ( 1 )	7 ( 4 )	- ( - )	10 ( 2 )
3 ( 2 )	24 ( - )	173 ( 1 )	7 ( 1 )	- ( - )	31 ( 5 )
- ( - )	7 ( 1 )	40 ( 3 )	9 ( 1 )	- ( - )	5 ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )
8 ( 5 )	37 ( 1 )	231 ( 5 )	49 ( 16 )	14 ( 6 )	96 ( 28 )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )
1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	9 ( 4 )
1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	10 ( 4 )	6 ( 2 )	6 ( 1 )
1 ( - )	- ( - )	- ( - )	5 ( 2 )	4 ( 2 )	4 ( 3 )
1 ( - )	- ( - )	- ( - )	6 ( 3 )	3 ( 2 )	5 ( 2 )
1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	3 ( 1 )	1 ( - )	5 ( 2 )
- ( - )	2 ( - )	8 ( - )	7 ( 4 )	- ( - )	3 ( 1 )
3 ( 2 )	21 ( - )	138 ( 1 )	7 ( 1 )	- ( - )	20 ( 3 )
- ( - )	7 ( 1 )	38 ( 3 )	9 ( 1 )	- ( - )	2 ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )
8 ( 5 )	30 ( 1 )	184 ( 4 )	49 ( 16 )	14 ( 6 )	57 ( 16 )
5 ( 3 )	- ( - )	- ( - )	411 ( 82 )	24 ( 9 )	16 ( 15 )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
- ( - )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	6 ( 1 )
15 ( 9 )	76 ( 2 )	282 ( 8 )	460 ( 98 )	38 ( 15 )	413 ( 75 )



資料1-22 行政職俸給表(一)における試験任用者等の在職状況 (平成31年1月15日現在)

(平成30年度一般職の国家公務員の任用状況調査)  
(単位:人、%)

職務の級		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計	
試験任用	総合職(院卒)	— (—)	698 (4.8)	257 (0.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	955 (0.6)	
	総合職(大卒)	— (—)	1,382 (9.4)	555 (1.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,937 (1.3)	
	一般職(大卒)	8,173 (48.7)	4,604 (31.4)	47 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	12,824 (8.4)	
	一般職(高卒)	4,398 (26.2)	3 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4,401 (2.9)	
	一般職(社会人)	11 (0.1)	7 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	18 (0.0)	
	専門職(大卒)	1,394 (8.3)	1,046 (7.1)	37 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,477 (1.6)	
	専門職(高卒)	1,797 (10.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,797 (1.2)	
	経験者	— (—)	— (—)	118 (0.3)	51 (0.1)	21 (0.1)	6 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	196 (0.1)
	I種等	— (—)	26 (0.2)	830 (2.3)	914 (2.4)	897 (4.2)	2,382 (13.2)	1,399 (32.8)	1,488 (58.8)	1,333 (84.4)	280 (93.0)	9,549 (6.3)	
	II種等	19 (0.1)	2,964 (20.2)	16,823 (47.3)	13,480 (35.9)	5,487 (25.6)	3,926 (21.7)	518 (12.1)	105 (4.2)	4 (0.3)	— (—)	43,326 (28.4)	
	III種等	429 (2.6)	2,405 (16.4)	12,518 (35.2)	19,336 (51.5)	10,938 (51.1)	7,595 (42.1)	1,300 (30.5)	507 (20.0)	111 (7.0)	11 (3.7)	55,150 (36.1)	
	上級乙種等	— (—)	99 (0.7)	650 (1.8)	616 (1.6)	908 (4.2)	561 (3.1)	108 (2.5)	43 (1.7)	18 (1.1)	1 (0.3)	3,004 (2.0)	
	中級等	— (—)	3 (0.0)	62 (0.2)	429 (1.1)	1,056 (4.9)	1,575 (8.7)	513 (12.0)	229 (9.1)	49 (3.1)	2 (0.7)	3,918 (2.6)	
	計	16,221 (96.7)	13,237 (90.3)	31,897 (89.8)	34,826 (92.8)	19,307 (90.2)	16,045 (88.9)	3,838 (89.9)	2,372 (93.8)	1,515 (95.9)	294 (97.7)	139,552 (91.4)	
選考等試験任用以外	553 (3.3)	1,424 (9.7)	3,637 (10.2)	2,689 (7.2)	2,105 (9.8)	2,010 (11.1)	430 (10.1)	158 (6.2)	64 (4.1)	7 (2.3)	13,077 (8.6)		
合計	16,774 (100.0)	14,661 (100.0)	35,534 (100.0)	37,515 (100.0)	21,412 (100.0)	18,055 (100.0)	4,268 (100.0)	2,530 (100.0)	1,579 (100.0)	301 (100.0)	152,629 (100.0)		

(注) 1 上段は在職者数、下段の( )内は級別全在職者数に対する割合(%)を示す。  
2 試験の種類は、これに相当する試験を含む。  
3 表中の「—」は0を示す。

資料1-23 令和元年度における職員の意に反する降任・免職の状況

(単位：人)

事由 種類	勤務実績がよくない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	官職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合	計
降任	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
免職	2 (1)	3 (3)	3 (5)	0 (0)	8 (9)

(注) 1 ( ) 内は、前年度の人数を示す。

2 降任・免職事由が「勤務実績がよくない場合」及び「官職に必要な適格性を欠く場合」である場合は、「勤務実績がよくない場合」に計上。

資料1-24 休職の状況 (令和元年7月1日現在)

(単位：人)

心身の故障のため長期の休養を要する場合					小計	刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する研究等に從事する場合	共同研究等に從事する場合	研究成果活用企業の役員等に兼業する場合	公共的機関の設立を援助する場合	災害により行方不明になった場合	復職時に欠員がない場合	合計
公務傷病	通勤傷病	結核性疾患	非結核性疾患										
1 (1)	3 (5)	0 (0)	1,364 (1,286)	1,368 (1,292)	3 (4)	349 (357)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,720 (1,653)

(注) ( ) 内は、平成30年7月1日現在の人数を示す。